

2008.9

山梨中央銀行

中間期ディスクロージャー誌

Yamanashi Chuo Bank Disclosure 2008.9



Yamanashi Chuo Bank

Disclosure 2008.9 Contents

山梨中央銀行 中間期ディスクロージャー誌 2008.9

目次

ごあいさつ	2
経営理念・経営方針	3
中期経営計画「Evolution 2010」	3
自己資本比率・格付け	4
当期の業績	5
不良債権と保全の状況	7
地域密着型金融推進への取り組み	8
地域のみなさまとともに	9
地域社会への貢献活動	15
資料編	16

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示して
おります。

ごあいさつ

平素より山梨中央銀行をお引き立ていただき厚く御礼申し上げます。

当行は、明治10年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに今日の基盤を築いてまいりました。

これもひとえに、みなさまの温かいご支援、ご愛顧のたまものと深く感謝いたしております。

さて、ここに平成20年9月期（中間期）における当行の経営内容や業績等についてご報告申し上げます。

当行では現在、「中期経営計画‘Evolution2010’（計画期間：平成19年4月～平成22年3月）」のもとで、「お客さまから支持され進化・発展し続ける金融サービス業」の実現を目指し、「お客さまロイヤルティ（お客さまの永続的な信頼）の向上と高収益体質の銀行構築」に取り組んでおります。

本計画では、「適切なソリューションの提供」を最重要テーマとして位置付け、みなさまの抱える問題の解決策を提供する「個人ソリューション戦略」、「法人ソリューション戦略」、「地域ソリューション戦略」の3つの基本戦略と、「CS基盤の構築」、「人材育成」をはじめとする5つの基盤拡充施策を展開しております。計画期間も既に中間点を越えましたが、多様化・高度化するお客さまのニーズや社会構造の変化に的確に対応し、地域社会の繁栄と経済発展のためにお役に立てますよう、引き続き役職員一丸となって邁進してまいります。

今後とも、お客さまや株主・投資家のみなさまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、さらなる経営内容の充実、企業価値の向上を図るとともに、より質の高いサービスの提供に努めてまいりますので、引き続き、格別のご支援、お引き立てをお願い申し上げます。



取締役頭取 荻澤敏久

平成21年1月

プロフィール（平成20年9月30日現在）

名称	株式会社山梨中央銀行
英文名称	The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.
本店所在地	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号
創立	昭和16年12月1日
資本金	154億円
発行済株式数	189,915千株 （うち自己株式数5,485千株）
総資産	2兆5,931億円
総預金	2兆3,917億円
貸出金	1兆5,246億円
自己資本比率	13.51%（国内基準）
従業員数	1,644人
拠点数	国内92店舗（本支店89 出張所3） 海外1駐在員事務所（香港）



本店

経営理念

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

経営方針

「お客さまから支持され進化・発展し続ける金融サービス業」の実現を目指し、お客さまロイヤルティの向上と高収益体質の銀行構築に取り組んでまいります。

中期経営計画 ‘Evolution 2010’

◎計画期間 平成19年4月～平成22年3月（2007年4月～2010年3月）

本計画では、当行の経営理念に基づき地域社会の繁栄と経済発展に寄与するため、地域、企業あるいは個人のお客さまが抱える問題の解決策を提供する「3つの基本戦略」と、その基本戦略を支える「5つの基盤拡充施策」に取り組んでおります。

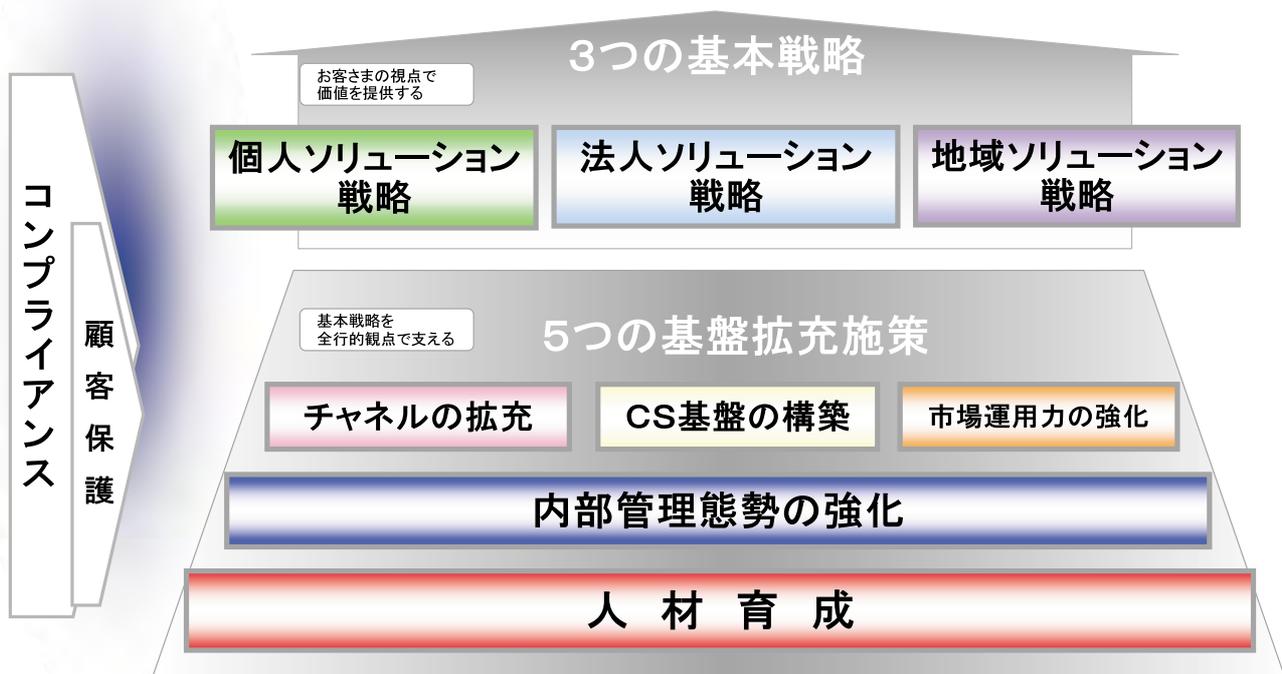
あるべき姿

お客さまから支持され進化・発展し続ける金融サービス業

定性目標

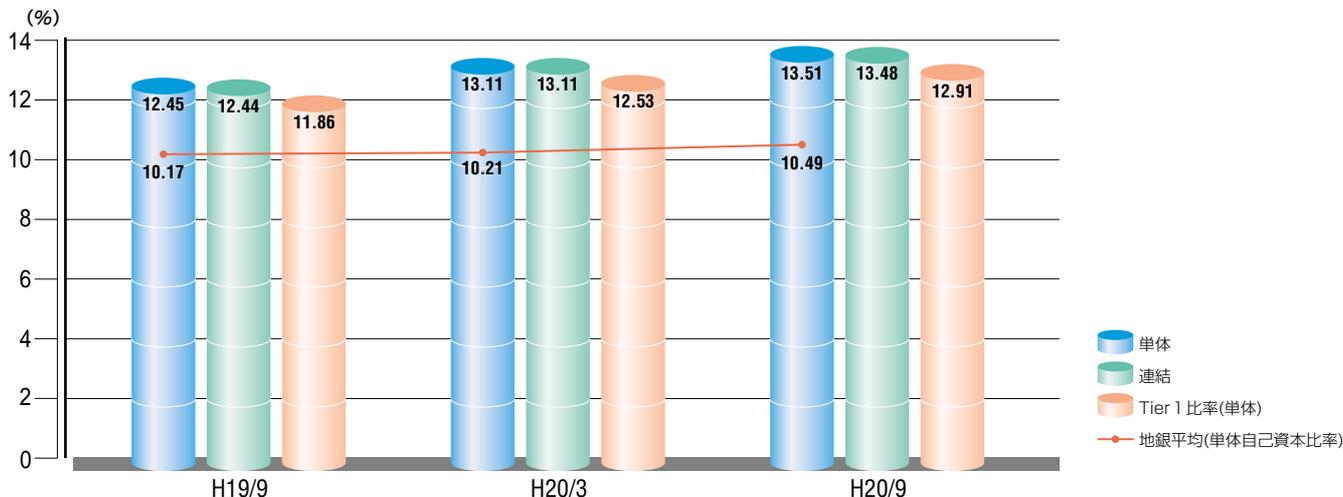
- | | |
|---------------------------|----------------------|
| 1. お客さまの視点で考えお客さまに支持される銀行 | 3. 高い健全性と収益性を兼ね備えた銀行 |
| 2. 産業振興と地域活性化を牽引する銀行 | 4. 高い経営力で進化・発展し続ける銀行 |

お客さまロイヤルティの向上と高収益体質の銀行構築



自己資本比率・格付け

自己資本比率の推移（国内基準）



(注) 1 地銀平均は、国内基準が適用される地方銀行の単体自己資本比率の平均です。
 2 詳細は、45ページ（連結自己資本比率）および53ページ（単体自己資本比率）に記載しております。

【用語の説明】

平成20年9月末の自己資本比率は13.51%となりました。このうち、資本金や剰余金など自己資本の中核となる基本的項目で構成されるTier 1 比率は12.91%となっており、高い健全性を維持しております。今後も、内部留保の積み上げにより自己資本を充実させ、健全性を高めてまいります。なお、平成20年9月末時点では、地方銀行の自己資本比率の平均は10.49%、Tier 1 比率の平均は8.43%（国内基準適用56行）となっております。

「自己資本比率」
 銀行が保有する資産に対する自己資本の割合で、**経営の健全性・安全性を表す重要な指標**です。当行は海外に営業拠点をもたないため「国内基準」が適用され、自己資本比率が4%以上であることを義務づけられておりますが、当行の自己資本比率は4%を大きく上回る水準にあります。

格付け

当行では、お取引先のみなさまや株主・投資家のみなさまへのより透明性の高い情報開示の一環として、平成14年3月に(株)格付投資情報センターから格付けを取得いたしました。平成20年3月時点の見直しにおいても、発行体格付け「A+」を堅持しております。

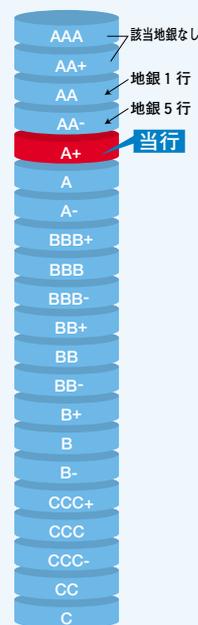
(株)格付投資情報センター(R&I)による当行の格付け	
発行体格付け	A+ (シングルAプラス)
格付けの方向性	安定的

【用語の説明】

「格付け」

企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息の支払いの安全性を、第三者の格付け機関が評価し、簡単な記号で表示したものです。評価にあたっては、企業の経営方針、収益性、財務内容、営業基盤の経済状況などが総合的に判断されます。

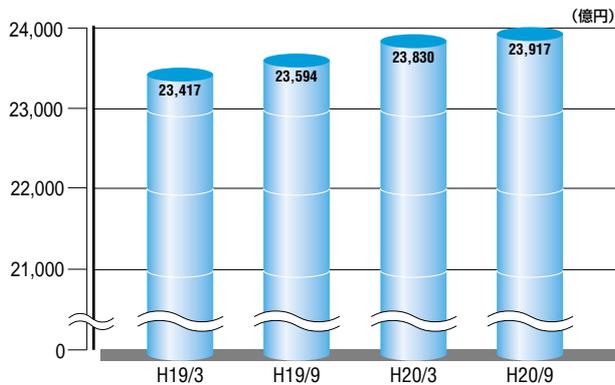
(株)格付投資情報センター(R&I)



(平成20年12月31日現在)

当期の業績

● 総預金

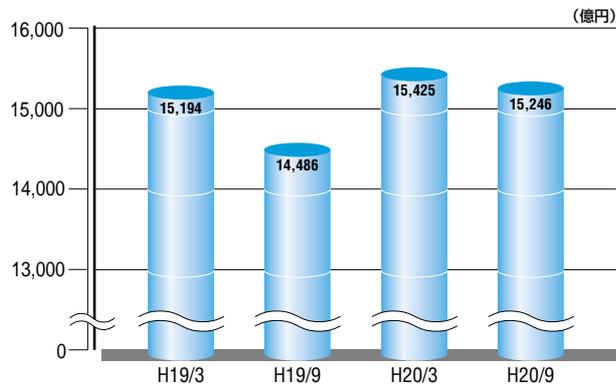


個人預金の増強を中心に地域に密着した営業活動を展開するとともに、多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切に対応すべく、商品やサービスの充実に努めてまいりました。

この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金の増加を主因として上半期中に86億円増加し、9月末残高は2兆3,917億円となりました。

また、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、上半期中に10億円増加し、9月末残高は2,309億円となりました。

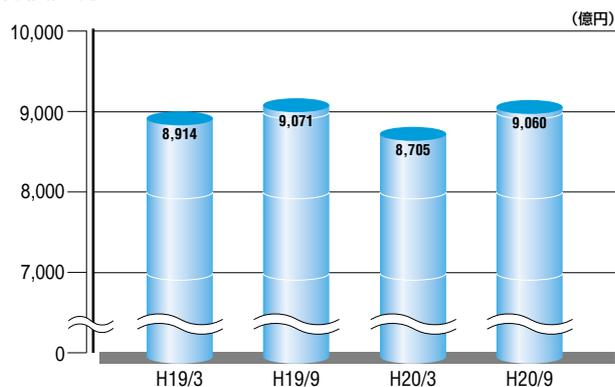
● 貸出金



引き続き個人ローンの推進や中堅・中小企業向け融資の拡大に努めてまいりましたが、資金需要は総じて低調に推移いたしました。

この結果、上半期中に179億円減少し、9月末残高は1兆5,246億円となりました。

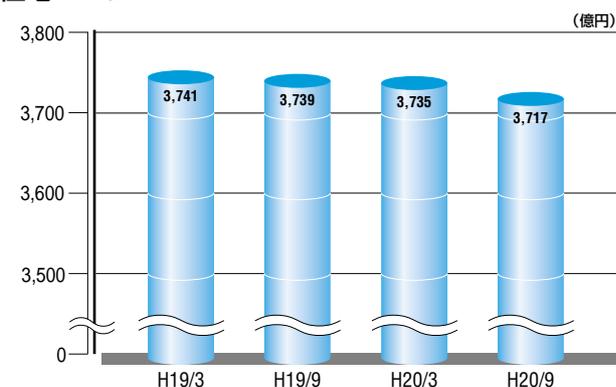
● 有価証券



地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。

この結果、上半期中に355億円増加し、9月末残高は9,060億円となりました。

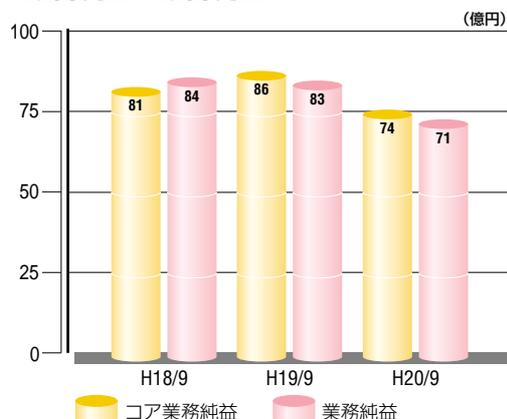
● 住宅ローン



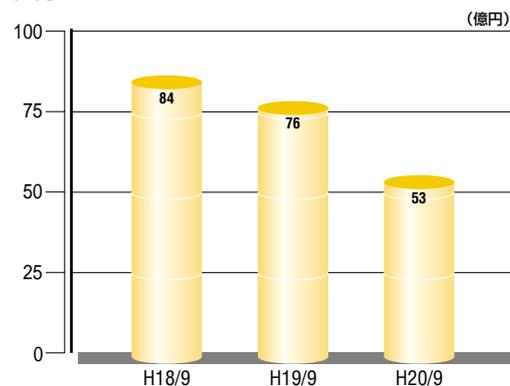
「金利優遇プラン」の継続実施や「住宅ローン利用者向けサービス『ハッピーエブリデー』」の取扱開始など、お客さまのニーズに積極的に応えてまいりましたが、住宅着工戸数が低調に推移したことから、住宅資金需要は伸び悩みました。

この結果、上半期中に17億円減少し、9月末残高は3,717億円となりました。

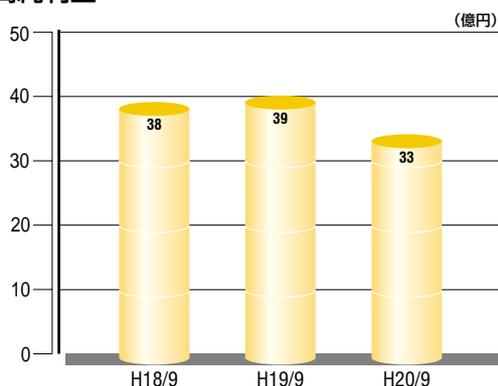
● コア業務純益・業務純益



● 経常利益



● 中間純利益



収益力の強化や経営の合理化・効率化に努めるとともに、不良債権につきましては、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を実施する一方で、積極的にお取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化、早期事業再生などに取り組みました。

コア業務純益は、資金利益の減少や役務取引等利益の減少などにより、前年同期比11億円減少の74億円となりました。

業務純益も、コア業務純益の減少と同様の理由により、前年同期比11億円減少の71億円となりました。

経常利益は、業務純益の減少に加え、株式関係損益が減少したことから、前年同期比22億円減少の53億円となりました。

中間純利益は、前年同期比5億円減少の33億円となりました。

【用語の説明】

「**業務純益**」は、預金・貸出金・有価証券利息などの収支である「資金利益」、各種手数料の収支である「役務取引等利益」、債券や外国為替売買などの収支である「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「経費」および「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。銀行の本来の業務に関する収益力を表しており、一般企業の「営業利益」にあたります。

※「**業務純益**」＝「**業務粗利益**(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)」－「**経費**」－「**一般貸倒引当金繰入額**」

「**コア業務純益**」は、「**業務純益**」から特殊な要因で変動する「一般貸倒引当金繰入額」および「国債等債券関係損益」の影響を除いたものです。より実質的な銀行本来の業務による収益力を表しております。

※「**コア業務純益**」＝「**業務純益**」＋「**一般貸倒引当金繰入額**」－「**国債等債券関係損益**」

不良債権と保全の状況

● 厳格な自己査定に基づく債権の引当状況

(金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の結果を開示いたします) (億円・%)

	平成20年9月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	287	9	278
危険債権	472	▲17	489
要管理債権	101	28	73
上記債権の合計 (A)	861	19	841
正常債権	14,546	▲218	14,764
債権合計 (B)	15,408	▲198	15,606
不良債権比率 (A) / (B)	5.59	0.20	5.39

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、部分直接償却を実施した場合の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額は732億円となります。

【用語の説明】

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2) 「危険債権」

取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

(3) 「要管理債権」

3か月以上の延滞が発生している貸出債権及び取引先の再建・支援を図って債権回収を促進することを目的に約定条件を緩和している貸出債権。

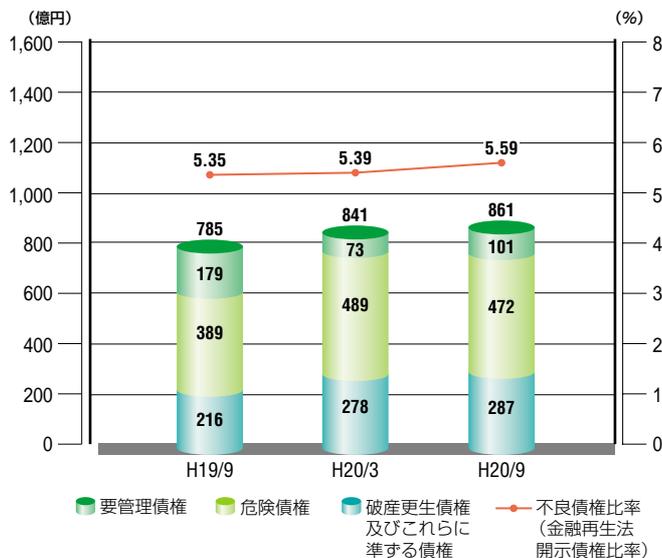
(4) 「正常債権」

財政状態・経営成績に特に問題がないものとして、上記の(1)から(3)に該当しない債権。

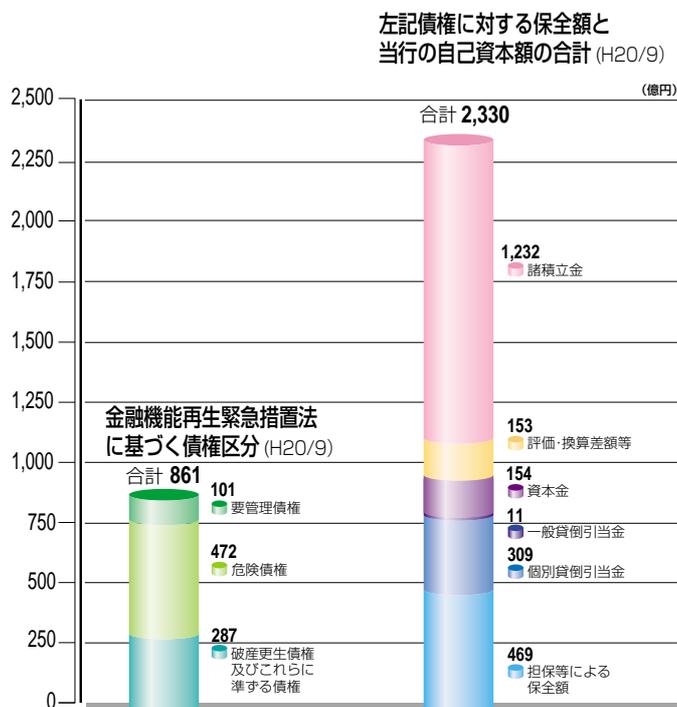
(5) 「部分直接償却」

破産更生債権及びこれらに準ずる債権のうち、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を、債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施せず、当該金額の全額を個別貸倒引当金に計上する会計処理をしております。

● 金融再生法開示債権額・比率の推移



● 金融再生法開示債権の保全額と自己資本額



平成20年9月末の自己査定結果に基づき、「正常債権」を除く、各債権額を上図グラフの左側の柱で示しました。なお、正常債権額は、1兆4,546億円です。

これに対し右側の柱は、担保等による保全額と、一般貸倒引当金を含む貸倒引当金及び自己資本となる資本金、諸積立金、評価・換算差額等の合計額を示しております。

ご覧いただけますように、不良債権に対する十分な引当と自己資本を有しております。

地域密着型金融推進への取り組み

従来から取り組んでまいりました地域密着型金融の推進につきましては、当行にとって恒久的な課題であり、現在取り組んでおります「中期経営計画『Evolution2010』」（平成19年4月～平成22年3月）におきましても、その精神や考え方を踏襲しております。したがって、この中期経営計画の諸施策を確実に展開していくことで、地域密着型金融を推進してまいりたいと考えております。

こうしたことから、当行では、中期経営計画で掲げている諸施策の中から、「ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援の一層の強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」の3分野に係る重点事項および具体的目標を定めて積極的に取り組んでおります。

これからも、引き続き地域経済・社会の発展、地域のお客さまへのサービスの向上に努め、地域密着型金融の推進を図ってまいります。

地域密着型金融推進の具体的な取り組み

- (1) **ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援の一層の強化**
- (2) **事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底**
- (3) **地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献**

●取り組みの概要

お取引先企業の経営状況等を的確に把握し、企業規模や業種、また創業支援、企業再生支援などライフサイクルに合わせて、さまざまな情報やソリューションを提供することにより経営支援に取り組んでまいります。

●重点事項

- ①創業支援態勢の強化
- ②企業再生支援の取組強化
- ③情報収集・提供機能の強化
- ④ビジネスマッチング機能の強化
- ⑤業種別推進体制の強化
- ⑥山梨中銀経営支援コーディネーターサービス※の活用促進と外部機関との連携強化
- ⑦山梨中銀経営コンサルティング(株)との連携による企業の創業・成長・再生への支援強化

※ 外部機関とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題等の解決に適した機関の紹介、支援メニューの組み合わせ・利用提案、各機関と一体となった解決までをサポートするサービス。

●取り組みの概要

お取引先企業との質の高いコミュニケーションを通して目利き機能の向上を図ります。この取り組みの基盤として、人材育成など事業者向けインフラの整備・拡充に努めてまいります。また、地域での各種商工団体や外部機関との連携を強化するとともに、お取引先企業のニーズに応じた商品やサービスの拡充を図り、資金供給手法の多様化に取り組んでまいります。

●重点事項

- ①中小・中堅企業等にかかる事業価値を見極める融資手法の充実
- ②法人向け提供サービスの拡充および活用
- ③専門性の高い行員の育成による目利き能力の向上
- ④法人取引インフラの整備・拡充
- ⑤ローンレビュー※体制の充実

※ お取引先企業との定期的、継続的なコミュニケーションを通して、早い段階で積極的な経営支援や債権管理を行うこと。

●取り組みの概要

当行のさまざまなネットワークを活用することによって、地域産業の活性化や地域企業の競争力強化を支援するとともに、地域の抱える諸問題の解決などに地域金融機関の立場から積極的に参画し、地域全体の活性化に貢献してまいります。

●重点事項

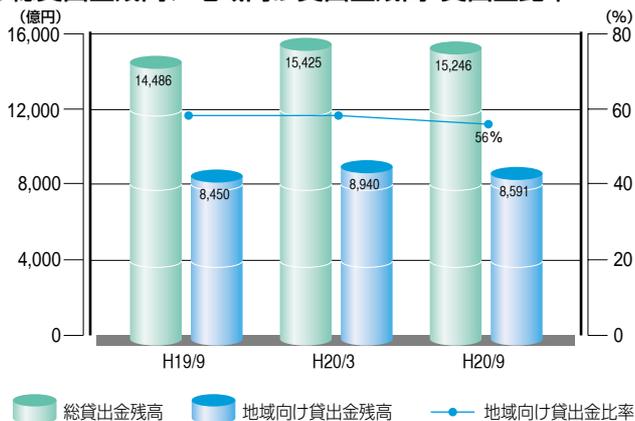
- ①地域活性化への貢献
- ②地域づくりへの参画
- ③地域社会への貢献
- ④地方自治体との連携強化
- ⑤山梨中銀経営コンサルティング(株)による調査情報の提供
- ⑥個人債務者向けコンサルティング機能の充実

地域のみなさまとともに

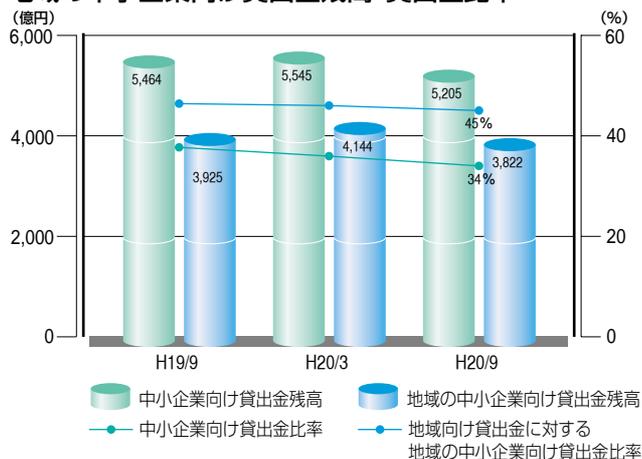
当行は、地域社会の繁栄と地域経済の発展に貢献することを重要な使命と考え、地域密着型金融の機能強化の推進を図るなかで、より質の高い金融サービスや円滑な資金の提供に努めております。

地域のみなさまへのご融資の状況

● 総貸出金残高、地域向け貸出金残高・貸出金比率



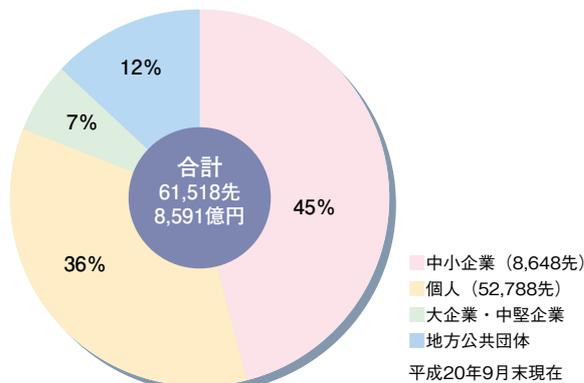
● 中小企業向け貸出金残高・貸出金比率、地域の中小企業向け貸出金残高・貸出金比率



● 個人向け貸出金残高・貸出金比率、地域の個人向け貸出金残高・貸出金比率



● 地域向け貸出金 (残高) の内訳



住宅ローン残高 (平成20年9月末)	3,717億円
うち地域向け	2,882億円

※「地域向け貸出金」とは、山梨県内の営業店舗における貸出金のことです。
 ※「中小企業向け貸出金」とは、中小企業および個人事業主向けの貸出金のことです。
 ※「個人向け貸出金」とは、個人向けの非事業性貸出金のことです。

● 事業者のみなさま向けの主な無担保ローン商品

● 運転 運転資金 ● 設備 設備資金

商品名	ご融資限度額	ご融資期間	特長など
商工会・商工会議所会員融資「スイフト500」	500万円	7年以内	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とする山梨県信用保証協会保証付の融資商品です。
山梨中銀 ビッグアシストNeo	2億円	7年以内	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とする山梨県信用保証協会保証付の融資商品です。
山梨中銀 事業応援資金「おまかせ君」	5,000万円	10年以内	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とする東京信用保証協会保証付の融資商品です。

ビッグアシストNeo

商品名	ご融資限度額	ご融資期間	特長など	
山梨中銀 「Yクイック」 	1億円	7年以内	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とする東京信用保証協会保証付の融資商品です。	
山梨中銀 ビジネスサポートローン 「一般口」「環境配慮口」 	法人 3,000万円 個人事業主 1,000万円	5年以内	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とするオリックス株式会社保証付の融資商品です。 ISO14001、エコアクション21等の環境認証を取得されている場合は金利を優遇いたします。	ビジネスサポートローン
山梨中銀 農業サポートローン 	1,000万円	5年以内	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とするオリックス株式会社保証付の農業事業者向けの融資商品です。 「認定農業者」の方は金利を優遇いたします。	農業サポートローン
山梨中銀 TKC戦略経営者ローン 	5,000万円	5年以内	無担保、第三者保証人不要のスコアリング融資商品です。 TKC会員会計事務所と顧問契約を結んでいる法人の方のみが対象となります。	TKC戦略経営者ローン

※ 各ローンのお申込みにあたっては、当行所定の審査がございます。審査の結果、ご希望に添えない場合がございますので、予めご了承ください。
 ※ 各ローンのご契約がお取引店（お取引希望店）でお取り扱いできない場合、最寄りの別の店舗にご案内させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

上記のほかにも、各種信用保証協会保証付融資、県・市町村の制度融資、各種代理貸付業務、私募債の受託、資産担保融資などを取り扱い、みなさまの資金ニーズに積極的にお応えしております。

● 個人のみなさま向けの主なローン商品

当行窓口以外でも、「インターネット」「FAX」「郵送」により、仮審査のお申込みを受け付けさせていただきます。

商品名	ご融資限度額	ご融資期間	お使いみちなど	
山梨中銀 自由設計型住宅ローン	5,000万円	35年以内	住宅の新築・購入、増改築、土地の購入のほか、他金融機関住宅ローンのお借り換えなどの住宅関連資金にご利用いただけます。また、万が一の場合に医療費の支払いとローン返済が重なることを防ぐため、「3大疾病+5つの重度慢性疾患保障付住宅ローン」・「ガン保障特約付住宅ローン」もご用意しております。	
山梨中銀女性専用 「リブレ住宅ローン」	3,000万円	35年以内	働く女性を応援する女性専用住宅ローンです。団体信用生命保険にガン保障特約をお付けします（通常年0.2%の金利上乗せ不要）。また、出産・育児休業時にステージ返済への切替が可能です。	自由設計型住宅ローン
山梨中銀 マイカーローン	300万円	200万円以下 5年以内 200万円超 7年以内	マイカー・バイク購入、車の修理、車検費用、免許取得費用などお車に関する資金にご利用いただけます。	3大疾病+5つの重度慢性疾患保障付住宅ローン
山梨中銀 教育ローン「親ごころ」 (当座貸越型)	500万円	14年6ヵ月以内	大学・短大・各種専修学校等の入学金・授業料など進学・教育に必要な資金、毎月の仕送り資金などにご利用いただけます。	リブレ住宅ローン
山梨中銀 教育ローン(証書貸付型)	300万円	5年以内	入学金・授業料など進学・教育に必要な資金にご利用いただけます。元金返済の据置を選択いただけますと、ご融資期間は最長10年となります。	教育ローン「親ごころ」
山梨中銀フリーローン 「waku waku」	200万円	5年以内	お使いみちは自由です（事業性資金は除きます）。アルバイト・パートの方もお申込みいただけます。	
山梨中銀カードローン 「waku waku」	30万円 50万円 100万円	2年 (2年毎に更新)	お使いみちは自由です（事業性資金は除きます）。ご契約金額の範囲内で何回でもご利用いただけます。	

※ 各ローンのお申込みにあたっては、当行所定の審査がございます。審査の結果、ご希望に添えない場合がございますので、予めご了承ください。
 ※ 仮審査のお申込みをいただいた場合、審査結果のご連絡後、お取引店等へのご来店による正式なお申込み手続きが必要となります。
 ※ 各ローンのご契約がお取引店（お取引希望店）でお取り扱いできない場合、最寄りの別の店舗にご案内させていただく場合がございますので、予めご了承ください。
 ※ 店頭にごローンの商品概要説明書をご用意しております。

上記のほかにも、各種ローンを取り揃えております。

個人ローンに関するお問い合わせは、当行本支店、ローンスクエア、または山梨中銀ダイレクトマーケティングセンターまでお願いいたします。

地域のみなさまとともに

地元企業のみなさまに対する事業資金の提供、各種コンサルティング、ビジネスマッチングや情報提供などの経営支援を通じて、地域経済の活性化に積極的に取り組んでおります。

地元企業のみなさまに対する経営支援および企業育成の取組状況

●創業・成長・再生支援体制

当行グループでは、外部機関と連携を図りながら、創業や新事業の立ち上げ、事業の成長・再生に向けた支援体制を構築し、質の高いサービスの提供に努めております。



●創業・事業の成長に向けた支援

お取引先の事業の状況に応じ、営業店・本部支援部署・山梨中銀経営コンサルティング(株)等が連携を図りながら、創業や新事業の立ち上げ、事業の成長に向けた最適な支援体制を構築し、質の高いサービスの提供に努めております。

山梨中銀経営コンサルティング(株)では、中小企業診断士による経営診断やアドバイス、社会保険労務士による人事・労務管理コンサルティング、ISO等認証取得コンサルティング、M&A業務（企業の買収・合併・提携の斡旋）等を通じて、地元企業の経営支援を行っております。また、当行技術アドバイザーとの連携により、企業の販路拡大や技術、事業の将来性の評価などを含めた企業経営に関する指導・助言を行っております。

また、外部機関とも連携を図りながら、お取引先の課題解決やビジネスマッチングなどの経営支援を行っております。

●技術アドバイザーとの連携による企業の成長支援（平成13年4月～20年9月）

投融資先数・金額	158先 127億円	企業の成長支援では、平成13年4月に技術アドバイザーを設置以来、延べ397のお取引先に対して、販路拡大や技術・事業の将来性の評価などのコンサルティングを実施しました。
ビジネスマッチング件数	51件	

●山梨中銀経営支援コーディネートサービスやビジネスマッチングによる企業支援

山梨中銀経営支援コーディネートサービスによる企業支援（課題解決）対応件数	125件	「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」当行グループと外部機関とのネットワークやノウハウを活用したオーダーメイドの経営支援。（平成18年1月～20年9月）
当行ネットワークの活用や商談会によるビジネスマッチング件数	554件	当行ネットワークを通じた取引先情報（イントラネット）の活用や商談会（やまなし食のマッチングフェア、東京ビジネス・サミット）など。（17年度・18年度・19年度・20年度）

●経営改善支援等の取組状況（平成20年4月～20年9月）

正常先を除く期初債務者数 A	2,312先
うち経営改善支援取組み先 a	71先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	2先
うち再生計画を策定した先数 c	49先
経営改善支援取組み率 (a/A)	3.1%
ランクアップ率 (b/a)	2.8%
再生計画策定率 (c/a)	69.0%



「やまなし食のマッチングフェア」の開催

〈主な支援メニュー〉

(事業資金の提供)

- 各種融資商品（無担保ローン商品、ベンチャー企業・ニュービジネス関連中小企業向け融資制度「山梨中銀ニュービジネスサポート資金」、「富士北麓・東部地域産業クラスター促進ローン」、「山梨中銀NPOサポートローン」など）
- シンジケートローン
- ABL（動産・債権等担保融資）
- (財)やまなし産業支援機構との提携融資制度
- 県・市町村制度融資
- 政府系金融機関との協調融資
- 私募債引受
- 山梨中銀経営コンサルティング(株)による投資

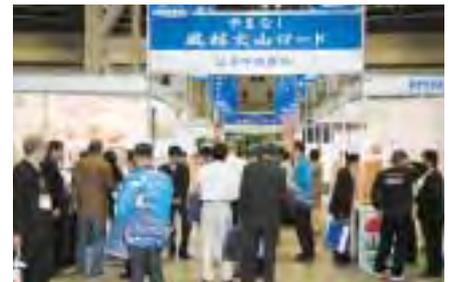
(コンサルティング)

- 経営計画策定、社内規程整備、市場調査、販路拡大、技術・事業の将来性の評価など企業経営に関する総合コンサルティング
- M&A業務（企業の買収・合併・提携の斡旋等）
- 株式公開支援
- 「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」（当行グループと外部機関のネットワークやノウハウを活用したオーダーメイドの経営支援）
- 中小企業診断士による経営診断やアドバイス
- 社会保険労務士による人事・労務管理アドバイス
- 事業承継対策等のアドバイス
- 中小企業新事業活動促進法等の認定取得支援
- ISO等認証取得コンサルティング
- 指定管理者制度導入・応募のコンサルティング
- 確定拠出年金（401k）導入支援

(ビジネスマッチング・情報提供)

- 「やまなし食のマッチングフェア」の開催
- 「やまなし食のビジネス情報連絡会」の開催
- GIAC等との共同による県内企業と県外企業間における技術・商取引コーディネート
- 「東京ビジネス・サミット」への合同出展
- 「地方銀行フードセレクション2008」の開催
- ビジネスマッチングサイト「山梨食材市場」（食関連）や「風林火山ビジネスネット」・「山梨甲斐もの市場」を活用した販路開拓支援
- 当行ネットワークの活用および産学官連携によるマッチング事業や販路開拓・拡大支援
- 国立大学法人山梨大学に在籍する教授の研究内容を紹介する「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」の発行
- 当行グループや公共団体などが実施する支援制度（融資・公的助成等）の概要を収録した「ビジネスサポートガイド」の発行
- 産業・経済情報や個別業界・業態情報の提供
- 「農業参入セミナー」の開催
- 公的支援制度の情報提供
- 山梨ちゅうぎん経営者クラブによる講演会・経営後継者育成セミナー・実務セミナーの開催
- 地域経済情報誌の発行

「東京ビジネス・サミット」への 合同出展



「地方銀行フードセレクション2008」 の開催



「山梨大学発“ビジネスチャンス” 直行便！」の発行



「山梨ちゅうぎん経営者クラブ東京地 区拡大記念セミナー」の開催

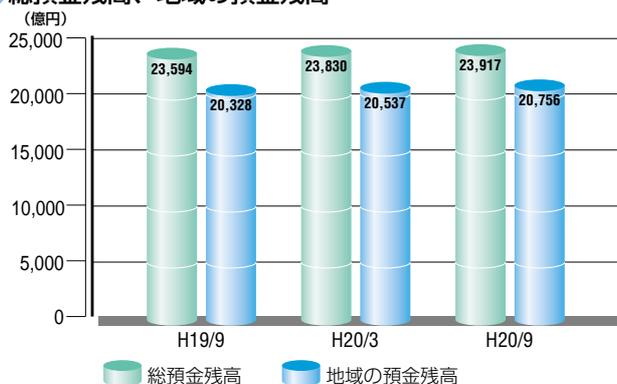


地域のみなさまとともに

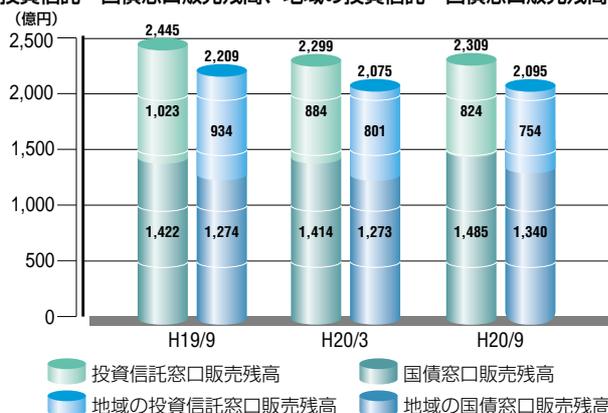
地域のみなさまの多様なニーズにお応えするため、商品・サービスの充実を図るとともに、より高い利便性の提供に努めております。

地域のみなさまの利便性向上への取組状況

● 総預金残高、地域の預金残高



● 投資信託・国債窓口販売残高、地域の投資信託・国債窓口販売残高



※「地域の預金」、「地域の投資信託・国債窓口販売残高」とは、山梨県内の営業店舗における預金、投資信託・国債の窓口販売残高のことです。

● 個人年金保険・確定拠出年金

個人年金保険販売額 (平成20年4月～20年9月)	35億円	確定拠出年金加入者数 (企業型・個人型) (平成20年9月末)	4,025人
		企業型の導入企業	32社

● 便利なチャネル・サービス

山梨中銀ダイレクトマーケティングセンター (フリーダイヤル)	各種個人ローン、資産運用、年金などに関するご相談を承っております。	平日：9時～17時 (銀行休業日は除きます)	☎0120-201862 (照会コード：9)
リバーシティプラザ (オギノリバーシティ 1階西口)	各種個人ローン、資産運用、年金などに関するご相談を承っております。	平日：12時～20時 土・日・祝日：10時～18時 (※1)	055-274-6133
ローンスクエア甲府支店 (昭和町清水新居)	住宅ローンを中心とした各種個人ローンのご相談・お申込みを承っております。	平日：9時～19時 (※2) 土曜日：9時～17時	055-223-8081
ローンスクエア甲府東 (和戸支店 2階)			055-235-2180
ローンスクエア富士吉田 (竜ヶ丘支店内)		0555-24-7811	
ローンスクエア八王子 (八王子支店 2階)		平日：9時～17時 (※2) 土曜日：9時～17時	042-661-3369
ローンスクエア立川 (立川支店 2階)		042-536-0893	
住宅ローンなんでも相談会	甲府市・富士吉田市・昭和町内の住宅展示場にて、住宅ローンに関する休日相談会を開催しております。開催日時・場所は、当行ホームページにて、随時ご案内いたします。		
メールオーダーサービス	各種個人ローンやサービス、預金口座開設などを郵便でお申込みいただけます。所定の申込書に必要事項をご記入のうえ、返信用封筒にてご郵送ください。		

(※1) 12月31日～1月3日、オギノリバーシティ定休日は休業いたします。(※2) 祝日、12月31日～1月3日は休業いたします。

地方公共団体などへのご融資や地方債の引き受けを通じて、豊かで住みよい地域社会の発展に積極的に協力しております。また、産学官の連携を通じた産業支援や地域経済活性化にも取り組んでおります。

地方公共団体事業への協力等を通じた地域貢献への取組状況

● 県内地方公共団体向け融資残高・地方債引受残高



● 指定金融機関の受託状況

(平成20年9月末現在)

	県	市	町	村	合計
県内の自治体数	1	13	9	6	29
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	8	3	25

● 産学官連携による産業支援への取り組み

◎国立大学法人山梨大学と包括的業務連携に関する協定を締結し、地場産業の育成強化やベンチャー企業等の育成などに取り組んでおります。また、山梨大学客員社会連携コーディネータ（当行行員29名）が、山梨大学が考案・開発する新技術を民間企業へ移転させる橋渡しを行っております。

◎国立大学法人山梨大学、甲府商工会議所とともに、「やまなし産学連携推進連絡会（リエゾニー-Y）」を組成し、産学連携に関する情報交換や新産業・ベンチャー企業の創出・支援等に取り組んでおります。

◎富士北麓・東部地域産業クラスターに参画し、産学官交流事業への支援として、マッチング事業や実用化された新技術・製品の販路開拓支援等に取り組んでおります。

◎(財)広域関東圏産業活性化センター（GIAC）へ出捐するとともに、職員を派遣して連携を図っております。また、GIACと共同し県内企業と広域関東圏の企業間における技術・商取引コーディネート等の経営支援を行っております。

◎(財)やまなし産業支援機構へ出捐するとともに、職員を派遣して連携を図っております。また、相互のサービス機能を地域企業へ紹介するなど、共同して企業を支援しております。

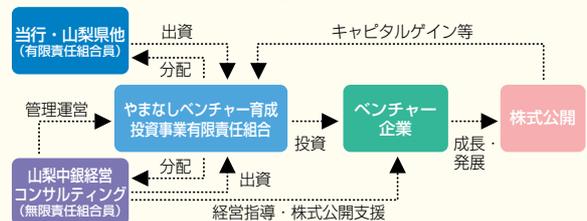
◎産業情報の交流やビジネスチャンスの拡大を図ることによって新たな産業の創出を目的とした山梨県内の産学官連携組織である「やまなし産業情報交流ネットワーク（IIEN.Y）」の活動に参画しております。

◎大学病院をはじめとする医療・福祉関係者と、医療分野への進出を目指す中堅・中小企業が共同で新製品の開発に取り組む「医療関連ものづくり交流会」の活動に参画しております。

◎県内唯一の総合シンクタンクである(財)山梨総合研究所へ出捐するとともに、職員を派遣して、豊かで住みよい地域社会の発展に協力しております。

◎山梨県などとともに、官民共同出資のベンチャーファンド「やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合」を設立し、ベンチャー企業等に対する投資や株式公開支援を行っております。本ファンドの管理運営は、山梨中銀経営コンサルティング(株)が行っております。

やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合の概要



地域社会への貢献活動

当行は、企業市民として、地域のみなさまとともに歩んでまいりました。これからも、社会福祉、文化・学術・スポーツの振興、環境美化・環境保全などさまざまな分野で住みよい地域社会づくりへの取り組みに協力していきたいと考えております。

また、当行では職員の社会貢献活動を支援するため、「地域活動特別休暇(ふれあい休暇)」制度を設けております。

●環境活動への取組

○やまなしクリーンキャンペーンおよびエコドライブ運動への参加

当行では、山梨県が推進する環境美化活動「やまなしクリーンキャンペーン」および「エコドライブ」運動に参加して、店舗周辺の道路・公園等公共の場の清掃活動や、環境に配慮した運転を行うなど、全行を挙げて環境美化・環境保全活動を展開しております。「平成20年度やまなしクリーンキャンペーン」では、平成20年9月末までの半年間で延べ1,866名が参加し、延べ485カ所の清掃を行いました。「エコドライブ」運動には380台の所有車両および2,005名の役職員が参加しております。



○チーム・マイナス6%への参加

当行グループでは、平成20年8月から「チーム・マイナス6%」に参加し、節水・節電・クールビズなどに取り組み、CO₂（二酸化炭素）の排出削減に努めております。



○環境定期預金「ぬくもり」の取扱い

環境保全への取り組みの一環として、「環境定期預金『ぬくもり』」を取り扱いました。

第1弾では、お預入れいただいた定期預金残高に応じた額を環境保全活動に充てていただくため、「財団法人やまなし環境財団」に寄附させていただきました。

『『ぬくもり』～森をまもろう！～』と銘打った第2弾では、山梨県内の学校林の整備・保全推進活動への協力を目的に取り扱いました。多くのお客さまから趣旨にご賛同いただき、「財団法人山梨県緑化推進機構」に寄附させていただきました。

●バレーボールを通じた県内スポーツ振興への貢献

当行女子バレーボール部は、創部以来、全国トップレベルの成績を収めております。こうした経験を県内バレーボール技術の向上に生かしていただけるよう、各地のママさんバレーボールチームなどを対象に「山梨中銀ふれあいバレーボール教室」を年間約30回開催しております。

また、恒例となりました「山梨中央銀行杯山梨県家庭婦人バレーボール大会」は、平成20年6月で13回目を迎えました。

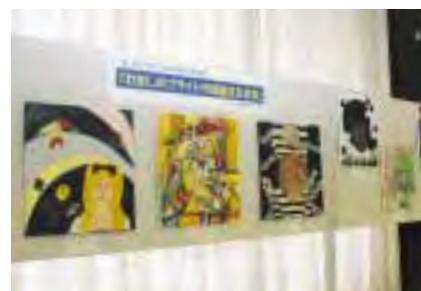
今後もバレーボールを通じ、みなさまとのふれあいを深めてまいります。



●地域行事への参加、ロビー展の開催

当行では、地域のみなさまとのふれあいをより深めていくため、地元で開催されるお祭りや地域活性化に向けた行事などに積極的に参加、協力しております。

また、本支店のロビーを地域のみなさまの文化活動や作品発表の場としてご活用いただいております。平成20年11月には、山梨県内17高等学校の生徒が制作した絵画を展示した「わたしのプライド作品展2008～第1回やまなし全県高校生美術展～」を当行57カ店で開催いたしました。



●山梨中銀金融資料館

山梨中銀金融資料館では、当行をはじめとする県内金融史に関する文献や古代から現代に至る貨幣など貴重な資料を豊富に展示しております。児童、学生、学術研究者のみなさまをはじめ多くの方が来館され、大変好評をいただいております。



開館日：日曜日～木曜日（祝日・12月29日～1月4日を除きます）	
開館時間：9時～17時（16時受付終了）	
所在地：甲府市中央2丁目11-12	電話：055-223-3090

Disclosure

2008.9

Contents

当行の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）及び中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

資料編

経営環境と業績	17
連結情報	18
中間連結財務諸表	19
単体情報	27
中間財務諸表	28
損益	34
経営効率	35
預金	36
貸出金	37
有価証券	40
デリバティブ取引	43
株式	44

自己資本の充実の状況

(パーゼルⅡ第3の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示事項)

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項	45
一 連結の範囲に関する事項	45
二 自己資本の構成に関する事項	45
三 自己資本の充実度	46
四 信用リスクに関する事項	47
五 信用リスク削減手法に関する事項	49
六 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	49
七 証券化エクスポージャーに関する事項	50
八 マーケット・リスクに関する事項	51
九 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー に関する事項	52
十 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループ が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は 経済価値の増減額	52
単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項	53
一 自己資本の構成に関する事項	53
二 自己資本の充実度	54
三 信用リスクに関する事項	55
四 信用リスク削減手法に関する事項	57
五 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	57
六 証券化エクスポージャーに関する事項	58
七 マーケット・リスクに関する事項	59
八 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー に関する事項	60
九 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が 内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は 経済価値の増減額	60
用語解説	61
索引	62

経営環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国に端を発した海外経済の悪化を背景に、景気の牽引役であった輸出と設備投資に陰りが広がり、所得・雇用環境の悪化、生活必需品の相次ぐ値上げなどから、個人消費も冷え込みが鮮明となるなど、景気後退局面入りを窺わせる状況となりました。

この間の金融情勢をみますと、長期金利は内外経済の減速や景気の先行きに対する懸念などから軟調に推移し、株式市場も期央から下落傾向を辿りました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済をみますと、生産面において増勢鈍化や減産の動きが広がったほか、設備投資や個人消費も動きが弱まるなど、国内同様停滞感が顕在化してまいりました。

業績

このような金融経済環境のなかで、当行グループは中期経営計画の目標達成に向け役員一丸となって努力した結果、次のような業績を収めることができました。

預金は、個人預金の増強を中心に積極的な営業活動を推進した結果、譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金の増加を主因として上半期中に90億円増加し、9月末残高は2兆3,873億円となりました。

また、国債および投資信託の窓口販売残高の合計は、上半期中に10億円増加し、9月末残高は2,309億円となりました。

貸出金は、引続き個人ローンの推進や中堅・中小企業向け融資の拡大に努めましたが、資金需要は総じて低調に推移しました。この結果、上半期中に176億円減少し、9月末残高は1兆5,124億円となりました。

有価証券は、地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。この結果、上半期中に357億円増加し、9月末残高は9,047億円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は13.48%となりました。

損益面では収益力の強化や経営の合理化・効率化に努めましたが、資金利益の減少や役員取引等利益の減少を主因に連結業務粗利益は減少しました。

不良債権処理につきましては、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を実施しましたが、一方で、積極的に取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化、

早期事業再生などに取り組んだことから、不良債権処理に要した費用は減少いたしました。

以上の結果、連結経常収益は、コールローン利息の減少及び役員取引等収益の減少などにより、前年同期比23億17百万円減少し、298億92百万円となりました。

連結経常利益は、上記のとおり連結経常収益が減少したことを主因として、前年同期比22億50百万円減少し、53億1百万円となりました。

連結中間純利益は、法人税等合計が18億49百万円減少したことなどから、前年同期比2億46百万円減少し、33億84百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績について、銀行業の経常収益は、前年同期比25億30百万円減少し268億5百万円、経常利益は前年同期比23億10百万円減少し、52億85百万円となりました。

リース業の経常収益は、前年同期比2億49百万円増加し33億46百万円、経常利益は前年同期比1億83百万円減少し、1億98百万円の経常損失となりました。

その他の事業の経常収益は、前年同期比19百万円減少し6億29百万円、経常利益は前年同期比34百万円増加し、8百万円となりました。

なお、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がなく、また、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、所在地別セグメント情報及び国際業務経常収益については記載しておりません。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金が増加し、貸出金が減少し、コールローン等が144億円減少したことなどから、402億円のキャッシュイン（前年同期は319億円のキャッシュイン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得が936億円行い、売却・償還が408億円あったことなどから、545億円のキャッシュアウト（前年同期は339億円のキャッシュアウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより、4億円のキャッシュアウト（前年同期は6億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、443億円（前期比147億円減少）となりました。

主要な経営指標等の推移

		平成18年9月期 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	平成19年9月期 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	平成20年9月期 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	平成19年3月期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	平成20年3月期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
連結経常収益	百万円	30,087	32,209	29,892	61,610	67,206
連結経常利益	百万円	8,502	7,552	5,301	17,066	8,363
連結中間純利益	百万円	3,789	3,631	3,384	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	7,721	4,252
連結純資産額	百万円	173,660	177,328	154,821	184,836	161,799
連結総資産額	百万円	2,600,069	2,597,553	2,592,712	2,595,307	2,602,302
1株当たり純資産額	円	938.22	957.96	837.41	998.34	874.47
1株当たり中間純利益金額	円	20.52	19.68	18.35	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	41.83	23.04
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	6.66	6.80	5.95	7.09	6.19
連結自己資本比率(国内基準)	%	11.27	12.44	13.48	12.03	13.11
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△40,835	31,901	40,219	△91,072	29,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△8,974	△33,942	△ 54,540	26,017	△21,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△506	△671	△ 483	△1,002	△1,151
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	68,059	49,656	44,342	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	52,317	59,142

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」(25ページ)中、「平成20年9月期 注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
 4 「自己資本比率」は、(中間期末(期末)純資産の部合計-中間期末(期末)少数株主持分)を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。
 5 「連結自己資本比率」は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 当行は、国内基準を採用しております。
 なお、平成18年9月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

リスク管理債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。(中間期末 単位:百万円、%)

	平成19年9月期	平成20年9月期
破綻先債権額	5,930	13,446
延滞債権額	56,137	62,781
3カ月以上延滞債権額	275	140
貸出条件緩和債権額	17,680	10,039
リスク管理債権額合計	80,023	86,407
貸出金等残高比	5.56	5.70

部分直接償却を実施した場合の平成20年9月期のリスク管理債権は、以下のとおりとなります。

	(中間期末 単位:百万円)		
	実施前(A)	実施後(B)	増減(B)-(A)
破綻先債権額	13,446	5,721	△7,725
延滞債権額	62,781	56,343	△6,438
3カ月以上延滞債権額	140	140	0
貸出条件緩和債権額	10,039	10,039	0
リスク管理債権額合計	86,407	72,245	△14,162

リスク管理債権の保全状況

(中間期末 単位:百万円、%)

	平成19年9月期	平成20年9月期
リスク管理債権額合計	80,023	86,407
担保等及び個別貸倒引当金	66,008	78,127
保全率	82.48	90.41
一般貸倒引当金を含む保全率	94.64	100.89

(注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成19年9月期末 (平成19年9月30日)	平成20年9月期末 (平成20年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	49,819	44,573
コールローン及び買入手形	157,892	89,093
買入金銭債権	16,298	15,547
商品有価証券	84	142
有価証券	905,936	904,749
貸出金	1,437,033	1,512,464
外国為替	461	641
その他資産	21,977	21,539
有形固定資産	26,838	26,850
無形固定資産	695	1,989
繰延税金資産	704	7,084
支払承諾見返	11,816	10,175
貸倒引当金	△32,007	△42,138
資産の部合計	2,597,553	2,592,712

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成19年9月期末 (平成19年9月30日)	平成20年9月期末 (平成20年9月30日)
(負債の部)		
預金	2,231,397	2,281,141
譲渡性預金	123,363	106,185
コールマネー及び売渡手形	10,227	12,283
借入金	1,210	1,342
外国為替	122	217
その他負債	20,827	18,264
役員賞与引当金	—	15
退職給付引当金	7,281	7,199
役員退職慰労引当金	499	575
睡眠預金払戻損失引当金	—	323
偶発損失引当金	—	166
繰延税金負債	13,480	—
支払承諾	11,816	10,175
負債の部合計	2,420,225	2,437,891
(純資産の部)		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,292	8,295
利益剰余金	114,740	117,823
自己株式	△2,378	△2,419
株主資本合計	136,055	139,099
その他有価証券評価差額金	40,679	15,341
繰延ヘッジ損益	2	1
評価・換算差額等合計	40,682	15,343
少数株主持分	591	377
純資産の部合計	177,328	154,821
負債及び純資産の部合計	2,597,553	2,592,712

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成19年9月期	平成20年9月期
		(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
経常収益		32,209	29,892
資金運用収益		23,993	22,539
(うち貸出金利息)		(15,699)	(15,848)
(うち有価証券利息配当金)		(6,223)	(5,958)
役務取引等収益		4,262	3,841
その他業務収益		2,721	2,999
その他経常収益		1,232	510
経常費用		24,657	24,590
資金調達費用		4,737	3,862
(うち預金利息)		(2,468)	(3,013)
役務取引等費用		887	850
その他業務費用		2,396	3,037
営業経費		13,785	14,090
その他経常費用		2,849	2,750
経常利益		7,552	5,301
特別利益		2	11
償却債権取立益		2	5
収用補償金		—	5
その他の特別利益		—	0
特別損失		208	124
固定資産処分損		117	120
減損損失		74	4
その他の特別損失		16	—
税金等調整前中間純利益		7,346	5,187
法人税、住民税及び事業税		2,873	1,723
法人税等調整額		877	177
法人税等合計		—	1,900
少数株主損失(△)		△35	△97
中間純利益		3,631	3,384

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成19年9月期	平成20年9月期
		(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高		15,400	15,400
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		15,400	15,400
資本剰余金			
前期末残高		8,291	8,294
当中間期変動額			
自己株式の処分		1	1
当中間期変動額合計		1	1
当中間期末残高		8,292	8,295
利益剰余金			
前期末残高		111,754	114,900
当中間期変動額			
剰余金の配当		△645	△461
中間純利益		3,631	3,384
当中間期変動額合計		2,985	2,923
当中間期末残高		114,740	117,823
自己株式			
前期末残高		△2,352	△2,397
当中間期変動額			
自己株式の取得		△28	△26
自己株式の処分		2	4
当中間期変動額合計		△25	△22
当中間期末残高		△2,378	△2,419
株主資本合計			
前期末残高		133,094	136,196
当中間期変動額			
剰余金の配当		△645	△461
中間純利益		3,631	3,384
自己株式の取得		△28	△26
自己株式の処分		3	6
当中間期変動額合計		2,961	2,902
当中間期末残高		136,055	139,099

(21ページから続く)

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成19年9月期	平成20年9月期
		(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		51,121	25,112
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△10,441	△9,770
当中間期変動額合計		△10,441	△9,770
当中間期末残高		40,679	15,341
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		5	△0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△2	2
当中間期変動額合計		△2	2
当中間期末残高		2	1
評価・換算差額等合計			
前期末残高		51,126	25,111
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△10,443	△9,768
当中間期変動額合計		△10,443	△9,768
当中間期末残高		40,682	15,343
少数株主持分			
前期末残高		615	490
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△24	△112
当中間期変動額合計		△24	△112
当中間期末残高		591	377
純資産合計			
前期末残高		184,836	161,799
当中間期変動額			
剰余金の配当		△645	△461
中間純利益		3,631	3,384
自己株式の取得		△28	△26
自己株式の処分		3	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△10,468	△9,881
当中間期変動額合計		△7,507	△6,978
当中間期末残高		177,328	154,821

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成19年9月期	平成20年9月期
		(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		7,346	5,187
減価償却費		2,674	1,046
減損損失		74	4
貸倒引当金の増減 (△)		1,005	△482
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△39	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△231	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△134	36
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)		—	174
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)		—	57
資金運用収益		△23,993	△22,539
資金調達費用		4,737	3,862
有価証券関係損益 (△)		△900	678
為替差損益 (△は益)		210	△444
固定資産処分損益 (△は益)		91	120
貸出金の純増 (△) 減		69,517	17,670
預金の純増減 (△)		31,157	18,893
譲渡性預金の純増減 (△)		△12,199	△9,892
借入金の純増減 (△)		34	△148
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		47	△9
コールローン等の純増 (△) 減		△60,136	14,402
コールマネー等の純増減 (△)		△2,593	400
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△121	△175
外国為替 (負債) の純増減 (△)		16	77
資金運用による収入		24,093	22,583
資金調達による支出		△4,053	△3,393
その他		△1,000	△3,911
小計		35,604	44,215
法人税等の支払額		△3,702	△3,995
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,901	40,219
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△95,313	△93,685
有価証券の売却による収入		10,546	13,513
有価証券の償還による収入		51,866	27,347
有形固定資産の取得による支出		△1,026	△1,242
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形固定資産の取得による支出		△16	△474
無形固定資産の売却による収入		—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,942	△54,540
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△645	△461
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△28	△26
自己株式の売却による収入		3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△671	△483
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		51	5
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△2,660	△14,799
VI 現金及び現金同等物の期首残高		52,317	59,142
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		49,656	44,342

平成20年9月期

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
山梨中央保証株式会社、山梨中銀リース株式会社、山梨中銀ディーシーカード株式会社、山梨中銀ビジネスサービス株式会社、山梨中銀経営コンサルティング株式会社
- (2) 非連結子会社 1社
やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他の有形固定資産	2年～20年

また、有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法を採用しております。
また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権（正常先債権・要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。
- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末現在の要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たしたため、負債計上を中止し利益計上した預金（睡眠預金）に対し過去の払戻実績に基づいた将来の払戻見込額を計上しております。
（追加情報）
睡眠預金に対する払戻は、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下半期において引当金を計上する方法に変更いたしました。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見込額を計上しております。
（追加情報）
信用保証協会における責任共有制度（信用保証協会の保証付融資について、信用保証協会と金融機関が責任を共有する制度）が平成19年10月1日から導入されたことに伴い、前連結会計年度から、同制度に基づき将来負担すると見込まれる額を合理的に見積り、計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の処理方法
（貸手側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース投資資産に計上する方法によっております。
（会計方針の変更）
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。
（貸手側）
当該取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、「その他資産」中のリース投資資産として計上しております。
これによる損益への影響は軽微であります。
セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）に記載しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- (14) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

平成20年9月期

注記事項

中間連結貸借対照表関係

- 1 有価証券には、非連結子会社への出資金160百万円を含んでおります。
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は13,446百万円、延滞債権額は62,781百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は140百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,039百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は86,407百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,702百万円であります。

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
有価証券	291百万円	預金	9,704百万円
		借入金	50百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券132,445百万円及びその他資産（現金）16百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は287百万円であります。

- 8 借入金のうち812百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース料債権（「その他資産」に含まれるリース投資資産とリース投資資産に係る受取利息相当額の合計額）1,221百万円を供しております。

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は378,863百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが363,258百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 有形固定資産の減価償却累計額 32,031百万円

- 11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,369百万円あります。

中間連結損益計算書関係

- 1 「その他経常収益」には、株式等売却益227百万円を含んでおります。

- 2 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,371百万円及び株式等償却695百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	189,915	—	—	189,915	
自己株式					
普通株式	5,450	45	10	5,485	(注)

(注) 当中間連結会計期間中の変動事由は、単元未満株式の買取請求による増加及び買取請求による減少であります。

- 2 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	461	2.5	平成20年9月31日	平成20年6月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	553	利益剰余金	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在

現金預け金勘定	44,573百万円
日本銀行以外への預け金	△230百万円
現金及び現金同等物	44,342百万円

リース取引関係

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

- (1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	11,918百万円
見積残存価額部分	—百万円
受取利息相当額	△1,404百万円
リース投資資産	10,513百万円

- (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

1年以内	3,923百万円
1年超2年以内	3,129百万円
2年超3年以内	2,313百万円
3年超4年以内	1,504百万円
4年超5年以内	703百万円
5年超	343百万円
合計	11,918百万円

ストック・オプション等関係

該当ありません。

企業結合等関係

該当ありません。

1 株当たり情報

1 株当たり純資産額 837.41円

1 株当たり中間純利益金額 18.35円

(注) 1 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

中間純利益	3,384百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	3,384百万円
普通株式の中間期中平均株式数	184,447千株

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	154,821百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	377百万円
うち少数株主持分	377百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	154,443百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	184,429千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

平成19年9月期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	29,159	2,597	452	32,209	—	32,209
(2)セグメント間の内部経常収益	176	500	195	873	(873)	—
計	29,336	3,097	648	33,082	(873)	32,209
経常費用	21,740	3,112	674	25,528	(871)	24,657
経常利益（△は経常損失）	7,595	△15	△26	7,554	(2)	7,552

平成20年9月期（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	26,626	2,832	432	29,892	—	29,892
(2)セグメント間の内部経常収益	179	513	196	890	(890)	—
計	26,805	3,346	629	30,782	(890)	29,892
経常費用	21,520	3,545	621	25,686	(1,096)	24,590
経常利益（△は経常損失）	5,285	△198	8	5,095	206	5,301

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……銀行業

(2) リース業……リース業

(3) その他の事業……クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

3 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(24ページ) 5 (12)に記載のとおり、当中間連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 同前) を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は、平成19年9月期、平成20年9月期とも記載しておりません。

3 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は平成19年9月期、平成20年9月期とも記載を省略しております。

平成20年9月期単体決算の状況

(預金等) 預金につきましては、個人預金の増強を中心に地域に密着した営業活動を展開するとともに、多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切に対応すべく、商品やサービスの充実に努めてまいりました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金の増加を主因として上半期中に86億円増加し、9月末残高は2兆3,917億円となりました。

また、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、上半期中に10億円増加し、9月末残高は2,309億円となりました。

(貸出金) 貸出金につきましては、引き続き個人ローンの推進や中堅・中小企業向け融資の拡大に努めてまいりましたが、資金需要は総じて低調に推移いたしました。この結果、上半期中に179億円減少し、9月末残高は1兆5,246億円となりました。

(有価証券) 有価証券につきましては、地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。この結果、上半期中に355億円増加し、9月末残高は9,060億円となりました。

(損益) 損益面につきましては、収益力の強化や経営の合理化・効率化に努めるとともに、不良債権につきましては、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を実施する一方で、積極的にお取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化、早期事業再生などに取り組みました。

以上の結果、経常利益は53億84百万円、中間純利益は33億77百万円を計上することができました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

主要な経営指標等の推移

		平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	百万円	27,095	29,160	26,648	55,364	60,939
経常利益	百万円	8,453	7,659	5,384	16,659	8,750
中間純利益	百万円	3,832	3,938	3,377	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	7,718	4,678
資本金	百万円	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
発行済株式総数	千株	189,915	189,915	189,915	189,915	189,915
純資産額	百万円	172,891	176,685	154,572	183,884	161,421
総資産額	百万円	2,599,075	2,596,896	2,593,131	2,595,549	2,602,032
総預金残高(譲渡性預金を含む)	百万円	2,350,759	2,359,470	2,391,741	2,341,773	2,383,058
預金残高	百万円	2,206,386	2,232,606	2,282,056	2,204,810	2,263,480
貸出金残高	百万円	1,454,439	1,448,655	1,524,658	1,519,463	1,542,584
有価証券残高	百万円	912,449	907,198	906,068	891,458	870,502
1株当たり純資産額	円	936.73	957.68	838.11	996.52	875.08
1株当たり中間純利益金額	円	20.76	21.34	18.31	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	41.81	25.35
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	3.00	6.00	5.00
自己資本比率	%	6.65	6.80	5.96	7.08	6.20
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.12	12.45	13.51	11.99	13.11

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間財務諸表」(33ページ)中、「平成20年9月期注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
 4 「自己資本比率」は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。
 5 「単体自己資本比率」は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 なお、平成18年9月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

従業員数の推移

		平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年3月期	平成20年3月期
従業員数	人	1,677	1,649	1,644	1,612	1,564
嘱託臨時雇員	人	571	644	698	625	681

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成19年9月期末 (平成19年9月30日)	平成20年9月期末 (平成20年9月30日)
(資産の部)			
現金預け金		49,818	44,569
コールローン		157,892	89,093
買入金銭債権		14,084	13,500
商品有価証券		84	142
有価証券		907,198	906,068
貸出金		1,448,655	1,524,658
外国為替		461	641
その他資産		9,361	8,449
有形固定資産		24,984	25,373
無形固定資産		530	1,753
繰延税金資産		—	6,214
支払承諾見返		11,816	10,175
貸倒引当金		△27,991	△37,508
資産の部合計		2,596,896	2,593,131
(負債の部)			
預金		2,232,606	2,282,056
譲渡性預金		126,863	109,685
コールマネー		10,227	12,283
外国為替		122	217
その他負債		17,374	15,868
未払法人税等		—	1,661
リース債務		—	377
その他の負債		—	13,828
役員賞与引当金		—	15
退職給付引当金		7,281	7,199
役員退職慰労引当金		490	567
睡眠預金払戻損失引当金		—	323
偶発損失引当金		—	166
繰延税金負債		13,429	—
支払承諾		11,816	10,175
負債の部合計		2,420,211	2,438,559
(純資産の部)			
資本金		15,400	15,400
資本剰余金		8,292	8,295
資本準備金		8,287	8,287
その他資本剰余金		5	8
利益剰余金		114,759	117,955
利益準備金		9,405	9,405
その他利益剰余金		105,354	108,550
固定資産圧縮積立金		101	101
別途積立金		99,101	102,801
繰越利益剰余金		6,152	5,647
自己株式		△2,378	△2,419
株主資本合計		136,074	139,231
その他有価証券評価差額金		40,607	15,339
繰延ヘッジ損益		2	1
評価・換算差額等合計		40,610	15,341
純資産の部合計		176,685	154,572
負債及び純資産の部合計		2,596,896	2,593,131

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成19年9月期	平成20年9月期
		(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
経常収益		29,160	26,648
資金運用収益		24,044	22,600
(うち貸出金利息)		(15,754)	(15,911)
(うち有価証券利息配当金)		(6,219)	(5,955)
役員取引等収益		3,780	3,375
その他業務収益		137	184
その他経常収益		1,197	488
経常費用		21,501	21,264
資金調達費用		4,733	3,855
(うち預金利息)		(2,469)	(3,014)
役員取引等費用		1,130	1,084
その他業務費用		—	316
営業経費		13,443	13,712
その他経常費用		2,193	2,296
経常利益		7,659	5,384
特別利益		1	9
償却債権取立益		1	3
収用補償金		—	5
その他の特別利益		—	0
特別損失		188	124
固定資産処分損		114	120
減損損失		74	4
税引前中間純利益		7,472	5,268
法人税、住民税及び事業税		2,776	1,673
法人税等調整額		757	217
法人税等合計		—	1,891
中間純利益		3,938	3,377

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成19年9月期	平成20年9月期
		(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高		15,400	15,400
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		15,400	15,400
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		8,287	8,287
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		8,287	8,287
その他資本剰余金			
前期末残高		4	6
当中間期変動額			
自己株式の処分		1	1
当中間期変動額合計		1	1
当中間期末残高		5	8
資本剰余金合計			
前期末残高		8,291	8,294
当中間期変動額			
自己株式の処分		1	1
当中間期変動額合計		1	1
当中間期末残高		8,292	8,295
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		9,405	9,405
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		9,405	9,405
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高		101	101
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		101	101
別途積立金			
前期末残高		92,501	99,101
当中間期変動額			
別途積立金の積立		6,600	3,700
当中間期変動額合計		6,600	3,700
当中間期末残高		99,101	102,801
繰越利益剰余金			
前期末残高		9,460	6,431
当中間期変動額			
剰余金の配当		△645	△461
別途積立金の積立		△6,600	△3,700
中間純利益		3,938	3,377
当中間期変動額合計		△3,307	△783
当中間期末残高		6,152	5,647
利益剰余金合計			
前期末残高		111,467	115,039
当中間期変動額			
剰余金の配当		△645	△461
別途積立金の積立		—	—
中間純利益		3,938	3,377
当中間期変動額合計		3,292	2,916
当中間期末残高		114,759	117,955

(30ページから続く)

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成19年9月期	平成20年9月期
		(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
自己株式			
前期末残高		△2,352	△2,397
当中間期変動額			
自己株式の取得		△28	△26
自己株式の処分		2	4
当中間期変動額合計		△25	△22
当中間期末残高		△2,378	△2,419
株主資本合計			
前期末残高		132,807	136,335
当中間期変動額			
剰余金の配当		△645	△461
中間純利益		3,938	3,377
自己株式の取得		△28	△26
自己株式の処分		3	6
当中間期変動額合計		3,267	2,895
当中間期末残高		136,074	139,231
評価・換算差額等			
 その他有価証券評価差額金			
前期末残高		51,072	25,086
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△10,464	△9,746
当中間期変動額合計		△10,464	△9,746
当中間期末残高		40,607	15,339
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		5	△0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△2	2
当中間期変動額合計		△2	2
当中間期末残高		2	1
評価・換算差額等合計			
前期末残高		51,077	25,085
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△10,466	△9,744
当中間期変動額合計		△10,466	△9,744
当中間期末残高		40,610	15,341
純資産合計			
前期末残高		183,884	161,421
当中間期変動額			
剰余金の配当		△645	△461
中間純利益		3,938	3,377
自己株式の取得		△28	△26
自己株式の処分		3	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△10,466	△9,744
当中間期変動額合計		△7,198	△6,849
当中間期末残高		176,685	154,572

平成20年9月期

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他の有形固定資産	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権・要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末現在の要支給額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たしたため、負債計上を中止し利益計上した預金（睡眠預金）に対し過去の払戻実績に基づいた将来の払戻見込額を計上しております。

（追加情報）

睡眠預金に対する払戻は、前中間会計期間は支出時の費用として処理していましたが、前事業年度の下半期において引当金を計上する方法に変更いたしました。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見込額を計上しております。

（追加情報）

信用保証協会における責任共有制度（信用保証協会の保証付融資について、信用保証協会と金融機関が責任を共有する制度）が平成19年10月1日から導入されたことに伴い、前事業年度から、同制度に基づき将来負担すると見込まれる額を合理的に見積り、計上しております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は298百万円、「無形固定資産」中のリース資産は57百万円、「その他負債」中のリース債務は377百万円増加しております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

8 ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

表示方法の変更

中間貸借対照表関係

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第44号 平成20年7月11日）により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

平成20年9月期注記事項

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式及び出資総額 1,781百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は13,257百万円、延滞債権額は60,983百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は140百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,039百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,421百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,702百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 担保資産に対応する債務
有価証券 241百万円 預金 9,704百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券132,445百万円及びその他資産（現金）16百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は287百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は306,362百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが290,757百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 30,070百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,369百万円であります。

中間損益計算書関係

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 631百万円
無形固定資産 2百万円
- 「その他経常費用」には、株式等償却905百万円及び貸倒引当金繰入額719百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計 期間増加 株式数（千株）	当中間会計 期間減少 株式数（千株）	当中間会計 期末 株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	5,450	45	10	5,485	(注)

(注) 当中間会計期間中の変動事由は、単元未満株式の買取請求による増加及び買増請求による減少であります。

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として事務機器等であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	3,233百万円	345百万円	3,579百万円
減価償却累計額相当額	1,854百万円	151百万円	2,005百万円
中間会計期間末残高相当額	1,379百万円	194百万円	1,573百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	670百万円	982百万円	1,653百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	407百万円
減価償却費相当額	360百万円
支払利息相当額	46百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

有価証券関係

該当ありません。

1株当たり情報

- 1株当たり純資産額 838.11円
- 1株当たり中間純利益金額 18.31円

(注) 1 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

中間純利益	3,377百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	3,377百万円
普通株式の中間期中平均株式数	184,447千株

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	154,572百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	一百万円
普通株式に係る中間期末の 純資産額	154,572百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末の普通株式の数	184,429千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

		平成19年9月期	平成20年9月期
国内業務部門	資金運用収支	19,082	18,600
	役員取引等収支	2,628	2,270
	その他業務収支	62	△197
	業務粗利益	21,773	20,673
	業務粗利益率	1.77	1.64
国際業務部門	資金運用収支	228	144
	役員取引等収支	21	20
	その他業務収支	75	66
	業務粗利益	324	231
	業務粗利益率	0.69	0.85
合	業務粗利益	22,098	20,904
	業務粗利益率	1.78	1.65
計	一般貸倒引当金繰入額	374	105
	経費	13,398	13,657
	業務純益	8,324	7,140

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
2 特定取引収支については、特定取引勘定を設置していないため該当ありません。

資金運用・調達勘定平均残高・利息等の内訳

(単位：百万円、%)

		平成19年9月期			平成20年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	2,452,719 (75,749)	21,776 (111)	1.77	2,503,464 (34,378)	21,896 (65)	1.74
	うち 貸出金	1,471,004	15,631	2.11	1,519,431	15,847	2.08
	商品有価証券	730	0	0.24	104	0	0.09
	有価証券	832,710	5,802	1.38	858,474	5,703	1.32
	コールローン	59,701	162	0.54	77,644	208	0.53
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	27	0	0.26	25	0	0.24
	資金調達勘定	2,349,601 (—)	2,693 (—)	0.22	2,391,709 (—)	3,296 (—)	0.27
	うち 預金	2,201,623	2,382	0.21	2,253,768	2,965	0.26
	譲渡性預金	142,860	296	0.41	131,468	311	0.47
コールマネー	3,442	10	0.59	475	1	0.59	
売渡手形	—	—	—	—	—	—	
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
コマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	1,666	4	0.58	5,983	17	0.58	
国際業務部門	資金運用勘定	92,895 (—)	2,379 (—)	5.10	53,743 (—)	768 (—)	2.85
	うち 貸出金	4,209	122	5.82	3,723	64	3.42
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	19,401	416	4.28	17,429	251	2.88
	コールローン	67,947	1,836	5.39	31,864	452	2.82
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	93,070 (75,749)	2,150 (111)	4.60	53,619 (34,378)	624 (65)	2.32
	うち 預金	4,818	86	3.58	6,637	49	1.49
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	12,402	332	5.34	12,528	185	2.94	
売渡手形	—	—	—	—	—	—	
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
コマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	—	—	—	—	—	—	

(注) (国内業務部門)
1 国内業務部門は国内店の円建取引であります。
2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月期 7,291百万円、平成20年9月期 7,078百万円)を控除して表示しております。
3 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(うち書き)であります。
(国際業務部門)
1 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月期 10百万円、平成20年9月期 14百万円)を控除して表示しております。
3 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(うち書き)であります。
4 国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成19年9月期			平成20年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	366	2,397	2,763	450	△330	120
	支払利息	8	2,093	2,101	48	553	602
国際業務部門	受取利息	125	52	178	△1,002	△607	△1,610
	支払利息	113	32	146	△911	△614	△1,526

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
2 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

		平成19年9月期	平成20年9月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.77	1.74
	資金調達原価	1.35	1.39
	総資金利鞘	0.42	0.35
国際業務部門	資金運用利回り	5.10	2.85
	資金調達原価	4.98	3.01
	総資金利鞘	0.12	△0.16

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

利益率

(単位：%)

		平成19年9月期	平成20年9月期
総資産利益率(ROA)	経常利益率	0.58	0.41
	中間純利益率	0.30	0.25
純資産利益率(ROE)	経常利益率	8.47	6.79
	中間純利益率	4.35	4.26

(注) 1 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times 183 \times 365 \times 100$
2 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times 183 \times 365 \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成19年9月期		平成20年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	61.34	62.74	63.77	63.70
	国際業務部門	87.85	87.36	53.67	56.09
	合計	61.39	62.79	63.74	63.68
預証率	国内業務部門	37.79	35.51	37.29	35.99
	国際業務部門	368.45	402.62	253.25	262.59
	合計	38.44	36.27	37.88	36.61

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		平成19年9月期				平成20年9月期				
		中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内 業務 部門	預金	流動性預金	1,186,227	53.24	1,178,202	53.52	1,165,746	51.23	1,178,363	52.29
		定期性預金	1,018,914	45.73	999,791	45.41	1,074,880	47.24	1,052,105	46.68
		うち 固定金利定期預金	1,000,697	44.91	981,490	44.58	1,060,902	46.62	1,036,452	45.98
		うち 変動金利定期預金	442	0.01	452	0.02	407	0.01	416	0.01
		その他	22,819	1.02	23,629	1.07	34,932	1.53	23,299	1.03
		計	2,227,962	100.00	2,201,623	100.00	2,275,558	100.00	2,253,768	100.00
	譲渡性預金	126,863		142,860		109,685		131,468		
	合計	2,354,825		2,344,483		2,385,244		2,385,237		
国際 業務 部門	預金	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		うち 固定金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		うち 変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		その他	4,644	100.00	4,818	100.00	6,497	100.00	6,637	100.00
		計	4,644	100.00	4,818	100.00	6,497	100.00	6,637	100.00
	譲渡性預金	—		—		—		—		
	合計	4,644		4,818		6,497		6,637		
	総合計	2,359,470		2,349,302		2,391,741		2,391,874		

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種類	期別	期間							合計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成19年9月30日	272,607	192,725	354,605	52,718	39,986	12,309	924,953	
	平成20年9月30日	290,323	200,555	372,893	55,815	45,971	13,395	978,954	
うち固定金利 定期預金	平成19年9月30日	272,507	192,707	354,590	52,485	39,844	12,309	924,445	
	平成20年9月30日	290,208	200,528	372,764	55,691	45,895	13,395	978,483	
うち変動金利 定期預金	平成19年9月30日	33	18	14	232	142	—	442	
	平成20年9月30日	51	26	129	123	76	—	407	
うちその他	平成19年9月30日	66	—	—	—	—	—	66	
	平成20年9月30日	63	—	—	—	—	—	63	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成19年9月期		平成20年9月期	
		中間期末残高	平均残高	中間期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	70,026	72,310	58,523	58,633
	証書貸付	1,193,571	1,220,741	1,279,907	1,285,886
	当座貸越	166,498	163,956	171,042	161,734
	割引手形	14,478	13,996	11,697	13,177
	計	1,444,574	1,471,004	1,521,170	1,519,431
国際業務部門	手形貸付	4,080	4,209	3,487	3,723
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	4,080	4,209	3,487	3,723
合 計		1,448,655	1,475,213	1,524,658	1,523,155

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成19年9月30日	396,802	252,465	189,273	97,020	
	平成20年9月30日	401,403	283,901	230,221	94,668	343,346	171,116	1,524,658
うち変動金利	平成19年9月30日	—	161,540	122,324	56,586	120,192	26,124	
	平成20年9月30日	—	174,448	137,843	52,812	131,334	17,823	
うち固定金利	平成19年9月30日	—	90,924	66,949	40,434	226,290	140,486	
	平成20年9月30日	—	109,453	92,378	41,856	212,011	153,293	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	平成19年9月期	構 成 比	平成20年9月期	構 成 比
製造業	138,938	9.59	146,206	9.59
農業	2,455	0.17	1,115	0.07
林業	271	0.02	170	0.01
漁業	24	0.00	13	0.00
鉱業	1,595	0.11	2,159	0.14
建設業	75,959	5.24	67,265	4.41
電気・ガス・熱供給・水道業	17,786	1.23	34,263	2.25
情報通信業	9,511	0.66	13,733	0.90
運輸業	44,307	3.06	43,606	2.86
卸売・小売業	140,163	9.68	139,908	9.18
金融・保険業	66,117	4.56	64,566	4.24
不動産業	194,126	13.40	179,458	11.77
各種サービス業	177,477	12.25	199,971	13.12
国・地方公共団体	173,938	12.01	231,967	15.21
その他	405,979	28.02	400,252	26.25
合 計	1,448,655	100.00	1,524,658	100.00
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—

中小企業等向け貸出残高

(中間期末 単位：百万円、%)

	平成19年9月期	平成20年9月期
中小企業等向け貸出	952,425	920,840
総貸出に対する比率	65.74	60.39

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金用途別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	平成19年9月期	構成比	平成20年9月期	構成比
設備資金	584,589	40.35	585,874	38.43
運転資金	864,065	59.65	938,783	61.57
合 計	1,448,655	100.00	1,524,658	100.00

貸出金担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
有価証券	7,355	5,099
債権	28,262	23,998
商品	—	—
不動産	409,919	383,760
その他	—	—
計	445,536	412,858
保証	404,517	409,941
信用	598,600	701,857
合 計	1,448,655	1,524,658
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
有価証券	—	—
債権	219	295
商品	—	—
不動産	1,009	950
その他	—	—
計	1,228	1,246
保証	10,394	8,758
信用	193	169
合 計	11,816	10,175

引当金等の内訳

平成19年9月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	7,176	7,551	—	※7,176	7,551	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	20,135	20,440	1,384	※18,750	20,440	※主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	27,311	27,991	1,384	25,927	27,991	

平成20年9月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	6,431	6,537	—	※6,431	6,537	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	31,862	30,971	1,504	※30,357	30,971	※主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	38,294	37,508	1,504	36,789	37,508	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
貸出金償却額	2	10

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。

(中間期末 単位：百万円、%)

	平成19年9月期	貸出金残高比	平成20年9月期	貸出金残高比
破綻先債権額	5,559	0.38	13,257	0.86
延滞債権額	54,326	3.75	60,983	3.99
3ヵ月以上延滞債権額	275	0.01	140	0.00
貸出条件緩和債権額	17,680	1.22	10,039	0.65
合計	77,841	5.37	84,421	5.53

部分直接償却を実施した場合の平成20年9月期のリスク管理債権は、以下のとおりとなります。

(中間期末 単位：百万円)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B)-(A)
破綻先債権額	13,257	5,660	△7,597
延滞債権額	60,983	55,659	△5,324
3ヵ月以上延滞債権額	140	140	0
貸出条件緩和債権額	10,039	10,039	0
合計	84,421	71,500	△12,921

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

		平成19年9月期				平成20年9月期			
		中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国債	401,560	45.11	419,440	50.37	356,935	40.12	364,694	42.48
	地方債	183,216	20.58	180,209	21.64	184,616	20.75	181,400	21.13
	社債	130,368	14.65	120,486	14.47	222,315	24.99	204,193	23.78
	株式	104,227	11.71	53,792	6.46	74,772	8.41	52,337	6.10
	その他の証券	70,713	7.95	58,782	7.06	50,973	5.73	55,848	6.51
	計	890,085	100.00	832,710	100.00	889,613	100.00	858,474	100.00
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	17,112	100.00	19,401	100.00	16,454	100.00	17,429	100.00
	うち外国債券	17,111	99.99	19,401	99.99	16,453	99.99	17,428	99.99
	うち外国株式	0	0.01	0	0.01	0	0.01	0	0.01
計	17,112	100.00	19,401	100.00	16,454	100.00	17,429	100.00	
合計	907,198		852,112		906,068		875,903		

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	平成19年9月期末(平成19年9月30日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		46,400	67,726	127,757	87,169	8,943	63,563	—	401,560
地方債		28,463	54,291	37,120	21,437	41,903	—	—	183,216
社債		23,537	35,390	43,247	13,958	14,234	—	—	130,368
株式		—	—	—	—	—	—	104,227	104,227
その他の証券		2,588	—	—	—	14,522	—	70,714	87,825
うち外国債券		2,588	—	—	—	14,522	—	—	17,111
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0

(単位：百万円)

種類	期間	平成20年9月期末(平成20年9月30日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		37,965	90,031	138,737	27,728	43,948	18,524	—	356,935
地方債		29,429	43,536	30,679	35,742	45,228	—	—	184,616
社債		13,468	57,020	47,292	85,902	18,630	—	—	222,315
株式		—	—	—	—	—	—	74,772	74,772
その他の証券		—	—	—	2,947	13,506	—	50,974	67,428
うち外国債券		—	—	—	2,947	13,506	—	—	16,453
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0

商品有価証券種類別残高

(期中 単位：百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
国債	22,795	730	10,372	104
地方債・政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	22,795	730	10,372	104

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年9月期(平成19年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債		—	—	—
地方債		—	—	—
社債		—	—	—
その他		996	996	△ 0
合計		996	996	△ 0

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成20年9月期(平成20年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債		—	—	—
地方債		—	—	—
社債		—	—	—
その他		996	995	△ 0
合計		996	995	△ 0

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年9月期(平成19年9月30日現在)		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式		51,117	102,120	51,002
債券		708,281	708,926	644
	国債	401,399	401,560	160
	地方債	183,039	183,216	176
	社債	123,842	124,149	307
その他		76,210	87,660	11,450
合 計		835,609	898,706	63,097

(注) 1 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、40百万円（全額が株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 中間決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
- ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成20年9月期(平成20年9月30日現在)		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式		50,524	72,895	22,370
債券		758,554	759,498	943
	国債	357,479	356,935	△544
	地方債	183,814	184,616	801
	社債	217,260	217,946	685
その他		69,138	67,277	△1,860
合 計		878,218	899,671	21,453

(注) 1 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、686百万円（全額が株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 中間決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
- ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年9月期(平成19年9月30日現在)	平成20年9月期(平成20年9月30日現在)
満期保有目的の債券		
非上場事業債券	6,219	4,369
子会社・関連会社株式	1,841	1,631
その他有価証券		
非上場株式	265	245
投資事業有限責任組合出資金	164	149

金銭の信託関係

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年9月期(平成19年9月30日現在)	平成20年9月期(平成20年9月30日現在)
評価差額	63,097	21,453
その他有価証券	63,097	21,453
(△)繰延税金負債	22,489	6,113
その他有価証券評価差額金	40,607	15,339

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成19年9月30日現在）
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年9月期(平成19年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	659	△ 0	△ 0
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△ 0	△ 0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成19年9月30日現在）
該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成19年9月30日現在）
該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成19年9月30日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成19年9月30日現在）
該当ありません。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成20年9月30日現在）
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年9月期(平成20年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	293	△ 1	△ 1
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△ 1	△ 1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成20年9月30日現在）
該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成20年9月30日現在）
該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成20年9月30日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成20年9月30日現在）
該当ありません。

大株主

(平成20年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,962	4.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,893	3.62
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	6,047	3.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,600	2.94
山梨中央銀行職員持株会	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	4,749	2.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,328	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,040	2.12
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,736	1.96
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	3,217	1.69
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	3,140	1.65
計	—————	50,714	26.70

- (注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,893千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 4,040千株
- 2 当行は、平成20年9月30日現在、自己株式を5,485千株(2.88%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成16年11月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年10月31日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,962	4.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,081	1.10
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	27	0.01
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	330	0.17
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	154	0.08
計	—————	11,554	6.08

- 4 Platinum Investment Management Limitedから、平成19年12月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年12月3日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
Platinum Investment Management Limited	Level 8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	8,760	4.61

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第八条第一項第二号イからハまで又は第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

二 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成19年9月30日	平成20年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	15,400	15,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	8,292	8,295
	利益剰余金	114,740	117,823
	自己株式（△）	2,378	2,419
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	461	553
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	591	377
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—	
計 (A)	136,184	138,924	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	9,726	9,050
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	—
計	9,726	9,050	
うち自己資本への算入額 (B)	7,172	6,741	
控除項目	控除項目（注4） (C)	552	234
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	142,804	145,430
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,042,931	976,009
	オフ・バランス取引等項目	18,516	15,156
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,061,448	991,165
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	86,099	87,410
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,887	6,992
計 (E) + (F) (H)	1,147,548	1,078,576	
連結自己資本比率（国内基準） = (D)/(H) × 100 (%)	12.44	13.48	
Tier1比率 = (A)/(H) × 100 (%)	11.86	12.88	
総所要自己資本額 = (H) × 4%	45,901	43,143	

(注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

三 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		平成19年9月期末	平成20年9月期末	
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	12	0
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	4	—
		7. 国際開発銀行向け	—	—
		8. 我が国の政府関係機関向け	208	303
		9. 地方三公社向け	186	204
		10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,532	1,258
		11. 法人等向け	15,390	15,454
		12. 中小企業等向け及び個人向け	7,422	6,616
		13. 抵当権付住宅ローン	2,261	2,332
		14. 不動産取得等事業向け	5,703	4,782
		15. 三月以上延滞等	2,372	1,919
		16. 取立未済手形	1	0
		17. 信用保証協会等による保証付	408	338
		18. 出資等	3,490	2,992
		19. 上記以外	2,697	2,834
		20. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
	21. 証券化（オリジネーター以外の場合）	24	2	
	22. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	
		オン・バランス計	41,717	39,040
	オフ・バランス			
	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	50	35	
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	
	4. 特定の取引に係る偶発債務	0	0	
	5. NIF又はRUF	—	—	
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	188	190	
	7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	488	375	
	8. 派生商品取引	11	3	
	外為関連取引	11	3	
	オフ・バランス計	740	606	
	自己資本控除相当額	552	234	
	信用リスクに対する所要自己資本の額（含む、自己資本控除相当額）	43,010	39,881	
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,443	3,496	
	信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額（含む、自己資本控除相当額）	46,454	43,377	

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額 (単位：百万円)

項 目	平成19年9月期末	平成20年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,443	3,496
うち基礎的手法	3,443	3,496
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

四 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高		主 な 内 訳					
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引	
	平成19年9月期末	平成20年9月期末	平成19年9月期末	平成20年9月期末	平成19年9月期末	平成20年9月期末	平成19年9月期末	平成20年9月期末
国内計	2,573,555	2,598,356	1,466,078	1,536,963	713,327	759,783	1,115	96
国外計	17,275	16,575	—	—	17,160	16,424	—	—
地域別合計	2,590,831	2,614,932	1,466,078	1,536,963	730,487	779,208	1,115	96
製造業	190,425	197,295	143,557	150,098	29,526	31,095	—	—
農業	4,339	2,875	4,239	2,775	100	100	—	—
林業	304	198	304	198	—	—	—	—
漁業	36	15	36	15	—	—	—	—
鉱業	1,653	2,313	1,599	2,313	—	—	—	—
建設業	84,236	74,355	82,816	73,542	1,292	701	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	24,473	49,819	18,335	34,815	300	9,166	—	—
情報通信業	11,423	19,252	9,937	14,114	1,277	4,935	—	—
運輸業	51,019	50,052	45,099	44,448	2,484	1,987	—	—
卸・小売業	150,010	149,035	145,597	144,819	2,965	2,627	—	—
金融・保険業	314,861	244,047	72,364	69,717	61,449	64,697	1,038	0
不動産業	217,978	199,628	206,517	190,354	1,304	1,062	—	—
各種サービス業	190,698	200,569	190,165	199,065	362	1,212	—	—
国・地方公共団体	795,212	885,110	174,211	232,129	621,001	652,981	—	—
その他	554,157	540,363	371,302	378,561	8,422	5,640	77	96
業種別合計	2,590,831	2,614,932	1,466,078	1,536,963	730,487	776,208	1,115	96
1年以下	1,317,885	1,273,099	1,065,015	1,109,138	92,109	73,141	1,115	96
1年超3年以下	344,788	343,960	195,951	163,945	148,836	180,014	—	—
3年超5年以下	281,080	305,815	77,456	98,800	203,624	207,015	—	—
5年超7年以下	144,724	188,729	23,503	29,278	121,221	159,451	—	—
7年超10年以下	161,584	242,586	60,600	104,580	100,984	138,006	—	—
10年超	68,609	24,294	4,898	5,716	63,711	18,578	—	—
期間の定めのないもの	272,158	236,446	38,654	25,505	—	—	—	—
残存期間別合計	2,590,831	2,614,932	1,466,078	1,536,963	730,487	776,208	1,115	96

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	三月以上延滞エクスポージャー	
	平成19年9月期末	平成20年9月期末
国内計	45,633	42,597
国外計	—	—
地域別合計	45,633	42,597
製造業	3,786	3,798
農業	214	85
林業	73	9
漁業	—	—
鉱業	11	9
建設業	3,450	4,931
電気・ガス・熱供給・水道業	7	—
情報通信業	—	—
運輸業	149	78
卸・小売業	15,360	7,717
金融・保険業	104	97
不動産業	4,685	5,893
各種サービス業	8,798	8,842
国・地方公共団体	—	—
その他	8,991	11,138
業種別合計	45,633	42,597

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、3月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

八 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間接期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成19年9月期	9,276	9,726	9,276	9,726
	平成20年9月期	8,730	9,050	8,730	9,050
個別貸倒引当金	平成19年9月期	21,725	22,280	21,725	22,280
	平成20年9月期	33,890	33,088	33,890	33,088
特定海外債権引当勘定	平成19年9月期	—	—	—	—
	平成20年9月期	—	—	—	—
合 計	平成19年9月期	31,002	32,007	31,002	32,007
	平成20年9月期	42,621	42,138	42,621	42,138

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減(△)額		中間期末残高	
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
国内計	21,725	33,890	555	△ 802	22,280	33,088
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	21,725	33,890	555	△ 802	22,280	33,088
製造業	2,896	1,906	△ 1,079	△ 577	1,817	1,329
農業	27	27	0	0	27	27
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	3,416	7,308	△ 595	1,185	2,821	8,493
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	6	6	7	6	13
運輸業	—	3,002	3,000	—	3,000	3,002
卸・小売業	3,176	7,630	△ 1,248	△ 701	1,928	6,929
金融・保険業	185	969	15	△ 218	200	751
不動産業	2,465	2,580	437	315	2,902	2,895
各種サービス業	7,212	7,593	△ 243	△ 1,012	6,969	6,581
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,348	2,869	262	199	2,610	3,068
業種別合計	21,725	33,890	555	△ 802	22,280	33,088

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成19年9月期	平成20年9月期
国内計	12	18
国外計	—	—
地域別合計	12	18
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	0	0
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	0	4
国・地方公共団体	—	—
その他	11	13
業種別合計	12	18

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第三十一条第一項第三号及び第六号の規定により資本控除した額 (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成19年9月期末		平成20年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	2,432	900,410	4,413	943,124
10%	—	154,156	—	160,496
20%	55,291	198,227	86,997	172,384
35%	—	161,544	—	166,574
50%	133,390	21,661	187,442	35,713
75%	—	248,123	—	221,235
100%	27,907	604,490	39,525	523,892
150%	989	37,704	806	27,476
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	220,011	2,326,315	319,184	2,250,894

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

五 信用リスク削減手法に関する事項

イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成19年9月期末	平成20年9月期末
現金及び自行預金	34,766	33,138
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	5,033	2,814
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	39,799	35,953
適格保証	160,847	128,916
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	160,847	128,916

六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、平成19年9月期末は256百万円、平成20年9月期末は66百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成19年9月期末	平成20年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	1,115	96
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,115	96
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,115	96

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から八に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）

該当ありません。

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

へ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	平成19年9月期末	平成20年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	1,115	96
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,115	96
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,115	96

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

七 証券化エクスポージャーに関する事項

イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る。）
該当ありません。
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る。）
該当ありません。
- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。
- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (6) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて
該当ありません。
- (8) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

- (9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (10) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

ロ 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月期末	平成20年9月期末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	997	—
個品割賦債権	447	80
カードローン債権	300	—
事業者向け貸出	729	—
不明（ファンドの裏付資産）	386	26
合 計	2,860	106

(注) 自己資本控除分は除いております。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年9月期末		平成20年9月期末	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%	2,837	22	84	0
50%	4	0	4	0
100%	5	0	4	0
350%	12	1	12	1
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	2,860	24	106	2

(注) 自己資本控除分は除いております。

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月期末	平成20年9月期末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
個品割賦債権	—	—
カードローン債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
不明（ファンドの裏付資産）	324	61
合 計	324	61

- (4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

八 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

九 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年9月期末		平成20年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	102,126	102,126	72,985	72,985
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,524	5,524	5,371	5,371
合 計	107,650	107,650	78,356	78,356

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	平成19年9月期末	平成20年9月期末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	176	160
合 計	176	160

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
売却損益	919	222
償却額	64	695

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成19年9月期は50,927百万円、平成20年9月期は21,443百万円であります。

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

保有目的	平成19年9月期			平成20年9月期		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
其他有価証券	56,723	107,650	50,927	56,912	78,356	21,443
子会社株式又は関連会社株式	176	176	—	160	160	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

十 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

	平成19年9月期	平成20年9月期
金利ショックに対する経済価値の増減額	23,297百万円	36,058百万円
VaR		
うち円	23,040百万円	35,276百万円
うち外貨	256百万円	782百万円
信頼区間 99%		
保有期間 12カ月		
観測期間 1年		

(注) 流動性預金の市場金利の上昇に対する追従率を40%として算出しております。

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成19年9月30日	平成20年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	15,400	15,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	8,287	8,287
	その他資本剰余金	5	8
	利益準備金	9,405	9,405
	その他利益剰余金	105,354	108,550
	その他	—	—
	自己株式(△)	2,378	2,419
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	461	553
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
計 (A)	135,613	138,678	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	7,551	6,537
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
	計	7,551	6,537
うち自己資本への算入額 (B)	7,144	6,537	
控除項目	控除項目(注4) (C)	375	73
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	142,382	145,141
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,040,330	973,662
	オフ・バランス取引等項目	18,516	15,156
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,058,846	988,819
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	84,299	85,295
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,743	6,823
	計 (E)+(F) (H)	1,143,146	1,074,114
単体自己資本比率(国内基準) = (D)/(H) × 100 (%)		12.45	13.51
Tier1比率 = (A)/(H) × 100 (%)		11.86	12.91
総所要自己資本額 = (H) × 4%		45,725	42,964

(注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

二 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		平成19年9月期末	平成20年9月期末	
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	12	0
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	4	—
		7. 国際開発銀行向け	—	—
		8. 我が国の政府関係機関向け	207	303
		9. 地方三公社向け	186	204
		10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,531	1,258
		11. 法人等向け	15,969	16,047
		12. 中小企業等向け及び個人向け	7,422	6,616
		13. 抵当権付住宅ローン	2,261	2,332
		14. 不動産取得等事業向け	5,703	4,782
		15. 三月以上延滞等	2,308	1,870
		16. 取立未済手形	1	0
		17. 信用保証協会等による保証付	408	338
		18. 出資等	3,554	3,052
		19. 上記以外	2,015	2,135
		20. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
	21. 証券化（オリジネーター以外の場合）	24	2	
	22. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	
		オン・バランス計	41,613	38,946
	オフ・バランス			
	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	50	35	
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	
	4. 特定の取引に係る偶発債務	0	0	
	5. NIF又はRUF	—	—	
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	188	190	
	7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	488	375	
	8. 派生商品取引	11	3	
	外為関連取引	11	3	
	オフ・バランス計	740	606	
	自己資本控除相当額	375	73	
	信用リスクに対する所要自己資本の額（含む、自己資本控除相当額）	42,729	39,626	
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,371	3,411	
	信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額（含む、自己資本控除相当額）	46,101	43,038	

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	平成19年9月期末	平成20年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,371	3,411
うち基礎的手法	3,371	3,411
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

三 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高		主 な 内 訳					
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引	
	平成19年9月期末	平成20年9月期末	平成19年9月期末	平成20年9月期末	平成19年9月期末	平成20年9月期末	平成19年9月期末	平成20年9月期末
国内計	2,569,193	2,594,039	1,477,699	1,549,157	713,327	759,783	1,115	96
国外計	17,275	16,575	—	—	17,160	16,424	—	—
地域別合計	2,586,468	2,610,615	1,477,699	1,549,157	730,487	776,208	1,115	96
製造業	190,425	197,295	143,557	150,098	29,526	31,095	—	—
農業	4,339	2,875	4,239	2,775	100	100	—	—
林業	304	198	304	198	—	—	—	—
漁業	36	15	36	15	—	—	—	—
鉱業	1,653	2,313	1,599	2,313	—	—	—	—
建設業	84,236	74,355	82,816	73,542	1,292	701	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	24,473	49,819	18,335	34,815	300	9,166	—	—
情報通信業	11,423	19,252	9,937	14,114	1,277	4,935	—	—
運輸業	51,019	50,052	45,099	44,448	2,484	1,987	—	—
卸・小売業	150,010	149,035	145,597	144,819	2,965	2,627	—	—
金融・保険業	319,083	247,850	74,744	71,862	61,449	64,697	1,038	0
不動産業	217,978	199,628	206,517	190,354	1,304	1,062	—	—
各種サービス業	190,698	213,348	190,165	211,748	362	1,212	—	—
国・地方公共団体	795,212	885,110	174,211	232,129	621,001	652,981	—	—
その他	545,573	519,465	380,543	375,927	8,422	5,640	77	96
業種別合計	2,586,468	2,610,615	1,477,699	1,549,157	730,487	776,208	1,115	96
1年以下	1,317,885	1,273,099	1,065,015	1,109,138	92,109	73,141	1,115	96
1年超3年以下	344,788	343,960	195,951	163,945	148,836	180,014	—	—
3年超5年以下	281,080	305,815	77,456	98,800	203,624	207,015	—	—
5年超7年以下	144,724	188,729	23,503	29,278	121,221	159,451	—	—
7年超10年以下	161,584	242,586	60,600	104,580	100,984	138,006	—	—
10年超	68,609	24,294	4,898	5,716	63,711	18,578	—	—
期間の定めのないもの	267,795	232,129	50,275	37,699	—	—	—	—
残存期間別合計	2,586,468	2,610,615	1,477,699	1,549,157	730,487	776,208	1,115	96

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	三月以上延滞エクスポージャー	
	平成19年9月期末	平成20年9月期末
国内計	44,571	41,795
国外計	—	—
地域別合計	44,571	41,795
製造業	3,786	3,798
農業	214	85
林業	73	9
漁業	—	—
鉱業	11	9
建設業	3,450	4,931
電気・ガス・熱供給・水道業	7	—
情報通信業	—	—
運輸業	149	78
卸・小売業	15,360	7,717
金融・保険業	104	97
不動産業	4,685	5,893
各種サービス業	8,798	8,842
国・地方公共団体	—	—
その他	7,930	10,336
業種別合計	44,571	41,795

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

八 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成19年9月期	7,176	7,551	7,176	7,551
	平成20年9月期	6,431	6,537	6,431	6,537
個別貸倒引当金	平成19年9月期	20,135	20,440	20,135	20,440
	平成20年9月期	31,862	30,971	31,862	30,971
特定海外債権引当勘定	平成19年9月期	—	—	—	—
	平成20年9月期	—	—	—	—
合 計	平成19年9月期	27,311	27,991	27,311	27,991
	平成20年9月期	38,294	37,508	38,294	37,508

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		期首残高		期中増減(△)額		中間期末残高	
		平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
国内計		20,135	31,862	305	△ 891	20,440	30,971
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計		20,135	31,862	305	△ 891	20,440	30,971
業種別合計	製造業	2,896	1,906	△ 1,079	△ 577	1,817	1,329
	農業	27	27	0	0	27	27
	林業	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—
	建設業	3,416	7,308	△ 595	1,185	2,821	8,493
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	6	6	7	6	13
	運輸業	—	3,002	3,000	—	3,000	3,002
	卸・小売業	3,176	7,630	△ 1,248	△ 701	1,928	6,929
	金融・保険業	185	969	15	△ 218	200	751
	不動産業	2,465	2,580	437	315	2,902	2,895
	各種サービス業	7,212	7,593	△ 243	△ 1,012	6,969	6,581
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	その他	758	841	12	109	770	950
業種別合計		20,135	31,862	305	△ 891	20,440	30,971

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		貸出金償却	
		平成19年9月期	平成20年9月期
国内計		2	10
	国外計	—	—
地域別合計		2	10
業種別合計	製造業	—	—
	農業	—	—
	林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業	—	—
	建設業	0	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業	—	—
	卸・小売業	0	0
	金融・保険業	—	—
	不動産業	—	—
	各種サービス業	0	4
	国・地方公共団体	—	—
	その他	1	5
業種別合計		2	10

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第四十三条第一項第二号及び第五号の規定により資本控除した額 (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成19年9月期末		平成20年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	2,432	900,177	4,413	942,881
10%	—	153,914	—	160,405
20%	55,291	198,226	86,997	172,381
35%	—	161,544	—	166,574
50%	133,390	21,661	187,442	35,713
75%	—	248,123	—	221,235
100%	27,907	603,506	39,525	522,760
150%	989	36,641	806	26,672
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	220,011	2,323,796	319,184	2,248,623

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

四 信用リスク削減手法に関する事項

イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成19年9月期末	平成20年9月期末
現金及び自行預金	34,766	33,138
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	5,033	2,814
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	39,799	35,953
適格保証	160,847	128,916
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	160,847	128,916

五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、平成19年9月期末は256百万円、平成20年9月期末は66百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成19年9月期末	平成20年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	1,115	96
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,115	96
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,115	96

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から八に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）

該当ありません。

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	平成19年9月期末	平成20年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	1,115	96
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,115	96
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,115	96

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

六 証券化エクスポージャーに関する事項

イ 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る。）

該当ありません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(6) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて

該当ありません。

(8) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

- (9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (10) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

□ 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月期末	平成20年9月期末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	997	—
個品割賦債権	447	80
カードローン債権	300	—
事業者向け貸出	729	—
不明（ファンドの裏付資産）	386	26
合計	2,860	106

(注) 自己資本控除分は除いております。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年9月期末		平成20年9月期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	2,837	22	84	0
50%	4	0	4	0
100%	5	0	4	0
350%	12	1	12	1
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,860	24	106	2

(注) 自己資本控除分は除いております。

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月期末	平成20年9月期末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
個品割賦債権	—	—
カードローン債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
不明（ファンドの裏付資産）	324	61
合計	324	61

- (4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

七 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

八 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年9月期末		平成20年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	101,851	101,851	72,868	72,868
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,219	5,219	5,175	5,175
合 計	107,070	107,070	78,043	78,043

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	平成19年9月期末	平成20年9月期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等	1,239	1,239
関連法人等	766	542
合 計	2,006	1,781

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
売却損益	897	213
償却額	46	905

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

平成19年9月期は50,739百万円、平成20年9月期は22,286百万円であります。

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

保有目的	平成19年9月期			平成20年9月期		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
その他有価証券	56,331	107,070	50,739	55,757	78,043	22,286
子会社株式又は関連会社株式	2,006	2,006	—	1,781	1,781	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

九 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

	平成19年9月期	平成20年9月期
金利ショックに対する経済価値の増減額	23,297百万円	36,058百万円
VaR	うち円 23,040百万円	うち円 35,276百万円
信頼区間 99%	うち外貨 256百万円	うち外貨 782百万円
保有期間 12カ月		
観測期間 1年		

(注) 流動性預金の市場金利の上昇に対する追従率を40%として算出してあります。

自己資本関係	リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、個別資産のリスク度合いに応じて掛目を乗じ、再評価した資産金額。
	所要自己資本額	各々のリスク・アセット×4%（自己資本比率規制における国内基準）
	エクスポージャー	リスクに晒されている資産。主なものとして貸出金、外国為替取引等の与信取引と、債券、株式等の有価証券取引が該当する。
	Tier1（基本的項目）	自己資本比率規制の中で使われる概念。自己資本のうち、資本金・資本剰余金・利益剰余金等から構成される。
	Tier2（補完的項目）	自己資本比率規制の中で使われる概念。自己資本のうち、一般貸倒引当金・負債性資本調達手段等から構成される。
	経営体力	当行においては、Tier1に一般貸倒引当金を加えた額として定義。
	早期警戒制度	収益性、安定性、資金繰りの観点から改善が必要と認められる金融機関に対して、必要に応じて改善措置を講ずる制度。

信用リスク関係	リスク・ウェイト	信用リスク・アセットを算出するために用いられる掛目。リスクの高い資産ほどリスク・ウェイトは高くなる。
	適格格付機関	自己資本比率規制において、金融機関がリスク・アセットを算出するにあたって、用いることができる格付を付与する格付機関。
	クレジット・デリバティブ	特定の企業や債権の信用リスクに着目し、これを定量化したうえで売買する取引。
	貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予等、債務者に有利な取り決めを行った貸出金。

市場リスク関係	派生商品取引	有価証券や通貨等の金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定する商品による取引。
---------	--------	--

市場リスク関係	長期決済期間取引	約定日から受渡または決済の期日までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることがあらかじめ約束されている取引。
	カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引の取引先のデフォルト時における損失予想額を算出する方式。
	再構築コスト	現在と同等の金融派生商品取引を再構築するのに必要なコスト。
	アドオン	評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。
	与信相当額	再構築コストにアドオンを加えた額。
	証券化	債権を、売買、流通しやすくするために証券の形態にすること。
	オリジネーター	証券化された原資産の保有者。
サービサー	証券化された資産の元金回収事業者。	

金利リスク関係	BPV	金利の変化に対し、保有する資産・負債がどの程度変化するかを分析する計測手法。
	バックテストイング	モデルの算出したリスク量と資産価値の変化量を比較し、モデルの精度を評価する手法。
	アウトライヤー基準	金利リスク管理上の基準で、銀行勘定の金利リスク量が自己資本額の20%を超えていると早期警戒制度の適用対象となる。

その他	VaR	過去のデータをもとに、現在保有するポートフォリオから将来発生する最大損失額を確率的に算出する計測手法。
	ALM	リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合的に管理し、コントロールすること。
	モンテカルロシミュレーション	乱数を用いたシミュレーションで、求めたい数値の近似値を求める。

法定開示項目索引

単体情報

銀行法施行規則第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
□. 大株主一覧	44
3. 主要な業務に関する事項	
イ. 直近中間事業年度の事業概況	27
□. 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の状況	27
八. 直近2中間事業年度の業務の状況	34~41
(1) 主要業務の指標	34~35
①業務粗利益、業務粗利益率	34
②資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他の業務収支	34
③資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	34~35
④受取利息、支払利息の増減	35
⑤総資産経常利益率等の利益率	35
⑥総資産中間純利益率等の利益率	35
(2) 預金に関する指標	36
①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	36
②固定・変動金利定期預金、その他の定期預金の残存期間別残高	36
(3) 貸出金等に関する指標	35、37~39
①手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	37
②固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高	37
③担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	38
④使途別貸出金残高	38
⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	37
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	37
⑦特定海外債権残高	39
⑧預貸率の中間期末値、期中平均値	35
(4) 有価証券に関する指標	35、40~41
①商品有価証券の種類別平均残高	41
②有価証券の種類別残存期間別残高	40
③有価証券の種類別平均残高	40
④預証率の中間期末値、期中平均値	35
5. 直近2中間事業年度の財産の状況	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	28~33
□. 貸出金のうち次の額及び合計額	39
(1) 破綻先債権	39
(2) 延滞債権	39
(3) 3ヵ月以上延滞債権	39
(4) 貸出条件緩和債権	39
二. 自己資本の充実の状況	53~60
ホ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	41~43
(1) 有価証券	41~42
(2) 金銭の信託	42
(3) デリバティブ取引	43
ヘ. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	38

ト. 貸出金償却額	39
リ. 中間貸借対照表等についての監査法人の監査証明	16

連結情報

銀行法施行規則第19条の3

2. 銀行及びその子会社等の主要業務	
イ. 直近中間事業年度の事業概況	17
□. 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の状況	18
3. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	19~25
□. 貸出金のうち次の額及び合計額	18
(1) 破綻先債権	18
(2) 延滞債権	18
(3) 3ヵ月以上延滞債権	18
(4) 貸出条件緩和債権	18
八. 自己資本の充実の状況	45~52
二. セグメント情報	26
ヘ. 中間連結貸借対照表等についての監査法人の監査証明	16

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

資産の査定の公表	7
----------	---

平成21年1月発行
株式会社山梨中央銀行経営企画部
〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号
電話 055-233-2111
ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>



眠れるお針子(ミレー／山梨県立美術館)

ふれあい、さわやか
山梨中央銀行
<http://www.yamanashibank.co.jp/>



色覚UD

この印刷物は色覚障害の方に配慮し制作しています。

環境にやさしいVOC(揮発性有機化合物)成分フリーの大豆油を主体とした植物油型インキを使用して印刷しました。

